

令和2年度 施策評価シート

基本目標	IV	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	460	安心して子育てができ、子ども・若者が夢や希望をもてるまちをつくる
施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる
施策の目標	すべての子育て家庭が必要な子育て支援サービスを利用し、孤立することなく、安心して心豊かな子育てに取り組んでいます。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「子育てしやすいまち」と思う区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	57.1				61					65
実績	57.1									
指標名	0歳から5歳児までの保育定員の整備率									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	49.3	54.4	58.4	60.0	58.6	59.6	58.9	57.6	57.6	57.6
実績	49.1	52.7	58.4	60.4						

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
<p>平成28年度に実施した「墨田区子ども・子育て支援ニーズ調査」において「墨田区がめざす環境として重要だと思ふ」ことは、「認定こども園・保育所・幼稚園等の教育・保育サービスが充実している」「子どもの安全・安心を守るための環境が整備されている」の2項目が上位となっている。</p> <p>これらへの対応として、平成28・29年度を計画期間とした「墨田区待機児童解消計画」を策定し保育定員の拡大を図るとともに、子ども・子育て支援法に基づく指導検査を実施するなどしている。</p> <p>保育所の整備等により保育定員は平成28年以降約1,900人分拡大しているものの、認可保育所への申込者数も増加の一途を辿っており、待機児童解消には至っていない。また、認可保育所の新設が急増している中、保育の質の確保が課題となっている。</p> <p>令和2年2月には、平成30年度に実施したニーズ調査の結果に基づき、「墨田区子ども・子育て支援総合計画」(計画期間:令和2~6年度)を策定した。本計画により、保育所等や学童クラブにおける待機児童の解消、区民ニーズを踏まえた子ども・子育て支援施策の総合的な推進を図っていく。</p>	H29	9,643,178
	H30	10,137,405
	R1	9,916,556

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	施策目標の達成に向けて徹底した資源投入を行い対応しているものの、社会情勢の変化等を踏まえ、更なる対応が必要である。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
○	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
墨田区基本計画における“夢”実現プロジェクトの最初に「子ども・子育て支援が徹底整備されたまちづくり」が位置づけられており、区民ニーズを満たす徹底した取組が必要である。	
【今後の具体的な方針】	
保育所整備による量の確保のみならず、保育の質の向上に取り組むとともに、区民のニーズを的確に捉え、在宅子育て支援環境の整備などにも丁寧に対応していく。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	目的に対する指標	
					年度目標値	直近の評価内容
					年度実績値	評価結果
				評価対象年度		
1	私立保育所等整備助成事業	626,591	26,214	652,805	60.0%	改善・見直し
					60.4%	令和元年度
2	私立保育所に対する 助成事業	853,132	28,398	881,530	48,252	改善・見直し
					42,562	令和元年度
3	児童(育成)手当支給事務	4,009,973	34,952	4,044,925	—	現状維持
					21,295人	令和元年度
4	子ども医療費助成	1,110,421	17,476	1,127,897	—	現状維持
					306,106人	令和元年度
5	利用者支援事業	11,333	1,748	13,081	1,850件	改善・見直し
					1,611件	令和元年度
6	小規模保育事業	503,386	4,369	507,755	2,304	現状維持
					2,141	令和元年度
7	家庭的保育者事業	217,323	17,476	234,799	65	現状維持
					61	令和元年度
8	認証保育所制度事業	458,363	4,369	462,732	3,382	現状維持
					3,216	令和元年度
9	認証保育所保育料 負担軽減補助事業費	64,502	5,243	69,745	3,382	現状維持
					3,216	令和元年度
10	私立幼稚園等施設型 給付事業	418,475	6,117	424,592	580	現状維持
					563	令和元年度
11	子育てひろば管理運営費	130,512	5,024	135,536	73,619	現状維持
					60,719	令和元年度
12	文花子育てひろば整備事業 費	139,492	3,058	142,550	—	現状維持
					—	令和元年度
13	両国子育てひろば整備事業 費	75,168	3,058	78,226	—	現状維持
					—	令和元年度
14	子育て支援総合センター事 業費	5,552	14,854	20,406	85	改善・見直し
					74	令和元年度
15	認定こども園推進事業	20,019	2,621	22,640	1,850	現状維持
					1,850	令和元年度

16	私立幼稚園 (類似施設を含む)園児 保護者負担軽減補助事業	104,119	2,621	106,740	1,358	現状維持
					1,388	令和元年度
17	私立幼稚園就園奨励事業	62,384	1,311	63,695	1,358	廃止を検討
					897	令和元年度
18	私立幼稚園等教育事業 補助費	36,755	874	37,629	1,420	現状維持
					1,265	令和元年度
19	私立幼稚園 (類似施設を含む) 入園料補助事業	19,680	1,748	21,428	513	現状維持
					492	令和元年度
20	障害児対策事業費	68,012	1,748	69,760	164	現状維持
					170	令和元年度
21	私立幼稚園等特別支援教 育事業補助費	11,897	437	12,334	9	現状維持
					10	令和元年度
22	私立幼稚園等預かり保育 事業費補助事業	2,950	874	3,824	12,637	現状維持
					21,965	令和元年度
23	定期利用保育事業	107,800	2,621	110,421	17,000	現状維持
					18,373	令和元年度
24	年末保育事業	16	14,505	14,521	88	現状維持
					21	令和元年度
25	緊急一時保育事業費	2,163	16,384	18,547	2,064	改善・見直し
					1,060	令和元年度
26	地域プラザ一時預り事業等 経費	3,794	2,403	6,197	900	現状維持
					2,261	令和元年度
27	訪問型保育支援事業	16,143	4,151	20,294	8,600	改善・見直し
					8,809	令和元年度
28	ファミリーサポートセンター 事業	8,137	3,277	11,414	5,292	改善・見直し
					5,154	令和元年度
29	子どもショートステイ事業	5,242	2,403	7,645	56	改善・見直し
					36	令和元年度
30	児童養育家庭ホームヘルプ サービス事業	2,331	10,267	12,598	1,092	改善・見直し
					837	令和元年度
31	保育園給食調理業務委託 経費	388,414	6,990	395,404	290	現状維持
					290	令和元年度
32	幼保連携型認定こども園推 進事業	10,414	1,748	12,162	211	現状維持
					211	令和元年度

33	延長保育特別対策事業	56,685	1,748	58,433	2,585	現状維持
					1,456	令和元年度
34	産休明け保育事業	19,072	1,748	20,820	12	現状維持
					12	令和元年度
35	私立保育園協会に対する助成事業	528	437	965	3,700	改善・見直し
					4,000	令和元年度
36	医療機関型病児保育実施事業	11,595	6,117	17,712	200	現状維持
					509	令和元年度
37	子ども・子育て支援法に基づく指導・検査事業費	8,148	36,699	44,847	-	改善・見直し
					12	令和元年度
38	すみだ子育て支援情報発信事業	1,406	5,243	6,649	5,600件	改善・見直し
					6,704件	令和元年度
39	子ども・子育て支援新制度	1,794	8,738	10,532	6回	現状維持
					5回	令和元年度
40	施設型病後児保育助成事業	6,304	2,621	8,925	230	現状維持
					55	令和元年度
41	事業所内保育事業	11,350	2,184	13,534	12	現状維持
					60	令和元年度
42	私立幼稚園等指導監督事務	2,602	437	3,039	1,420	現状維持
					1,223	令和元年度
43	私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付事業	0	874	874	2,000	現状維持
					0	令和元年度
44	子育て安心ステーション事業	70	874	944	150	現状維持
					150	令和元年度
45	園舎改修に伴う仮園舎設置等経費	40,207	437	40,644	0	現状維持
					0	令和元年度
46	認可外保育施設等無償化対応経費	23,311	4,369	27,680	350	現状維持
					350	令和元年度
47	私立幼稚園等預かり保育支援事業無償化対応経費	9,492	1,748	11,240	650	現状維持
					658	令和元年度
48	未移行私立幼稚園無償化対応経費	204,868	5,243	210,111	8,000	現状維持
					8,061	令和元年度
49	地域子ども・子育て支援事業無償化対応経費	165	874	1,039	50	現状維持
					52	令和元年度

50	幼児教育保育無償化事業 事務費	24,366	437	24,803	9,000	現状維持
					9,110	令和元年度
51	新型コロナウイルス感染症 対策事業費 (子ども施設課)	0	0	0	0	現状維持
					0	令和元年度
52	子育て人材育成・活用ネット ワーク化事業	100	2,621	2,721	58	改善・見直し
					17	令和元年度
53	ショートナースリー(短期保 育)事業	0	2,403	2,403	82	廃止予定
					0	令和元年度

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	私立認可保育所・小規模保育事業所開設数				単位	所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		24	令和7年度	目標	3	5	10	6
				実績	5	9	10	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	2	2	2	2	2
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	「墨田区子ども・子育て支援総合計画」に基づき、区民の潜在的な保育需要に対応した保育定員を確保する。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	就学前人口に対する保育所整備率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		60.0	令和7年度	目標	49.3	54.4	58.4	60.0
				実績	49.1	52.7	58.4	60.4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	58.6	59.6	58.9	57.6	57.6	57.6
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
「墨田区子ども・子育て支援総合計画」に基づき、区民の潜在的な保育需要に対応した保育定員を確保する。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、保育需要の多様化が想定されるため、調査、研究を行い、既存施設のストック活用や、多様な機能を併設した小規模保育事業所の整備を行う。

課題・問題点
待機児童の地域別、年齢別分布状況や、多様化が想定される保育需要を捉え、施策を展開していく必要がある。 小規模保育事業所卒園後の受入先(3歳児クラス)が不足しないようにする必要がある。

補助金名称	墨田区認可保育所整備費補助金			主管課・係(担当)
根拠法令	墨田区認可保育所整備費補助金交付要綱			子育て政策課子育て政策担当
補助概要	区長が選定した児童福祉法(昭和22年法律第164号)第39条第1項に規定する保育所を設置し、及び運営する事業者に対し、認可保育所の整備に係る費用の一部を補助する。			03-5608-1438
目的	認可保育所の整備に係る費用の一部を補助することにより、認可保育所設置を円滑に進め、保育需要に応えることを目的とする。			
対象	区長が選定した児童福祉法(昭和22年法律第164号)第39条第1項に規定する保育所を設置、運営する事業者			
基準	都基準			
補助条件	<ul style="list-style-type: none"> ・公募要項に基づき、法令に適合する認可保育所を開設すること。 ・国・都の補助制度に準じる定員に応じた額を補助する。 ・保育所整備に要する費用(工事費、開設前の建物賃借料等)を対象とする。 			
経過	開始年度	平成20年度	終了予定	
	[平成26年度整備]認可保育所 3所 [平成27年度整備]認可保育所 1所、小規模保育事業所 3所 [平成28年度整備]認可保育所 2所、小規模保育事業所 3所 [平成29年度整備]認可保育所 9所 [平成30年度整備]認可保育所 9所(ほか、繰越明許費により1所) [平成31年度整備]認可保育所 4所、小規模保育事業所 1所 [令和2年度整備(予定)]認可保育所 1所(繰越明許費)、小規模保育事業所 2所			
議会質問の状況	[29年4定] 墨田区子ども・子育て支援事業計画の見直しについて [30年2定] 保育所の待機児童対策について [31年1定] 待機児童対策について			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額(事業費)		144,020	175,206	1,633,734	1,152,666	751,893	186,428
決算額(令和2年度は見込み)		93,454	167,497	1,346,483	1,092,319	625,397	186,428
財源	国	0	42,666	323,108	318,414	204,684	127,148
	都	81,315	76,125	748,236	641,554	333,226	46,691
	その他						
一般財源		12,139	48,706	275,139	132,351	87,487	12,589
執行率(%)		64.9%	95.6%	82.4%	94.8%	83.2%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	私立認可保育所・小規模保育事業所開設数				単 位	所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		24	令和7年度	目標	3	5	10	6
				実績	5	9	10	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	2	2	2	2	2
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	「墨田区子ども・子育て支援総合計画」に基づき、区民の潜在的な保育需要に対応した保育定員を確保する。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	就学前人口に対する保育所整備率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		60.0	令和7年度	目標	49.3	54.4	58.4	60.0
				実績	49.1	52.7	58.4	60.4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		58.6	59.6	58.9	57.6	57.6	57.6	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
「墨田区子ども・子育て支援総合計画」に基づき、区民の潜在的な保育需要に対応した保育定員を確保する。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		新型コロナウイルス感染症の影響により、保育需要の多様化が想定されるため、調査、研究を行い、既存施設のストック活用や、多様な機能を併設した小規模保育事業所の整備を行う。						

課題・問題点	
<p>待機児童の地域別、年齢別分布状況や、多様化が想定される保育需要を捉え、施策を展開していく必要がある。小規模保育事業所卒園後の受入先（3歳児クラス）が不足しないようにする必要がある。</p>	

補助金名称	墨田区非常通報装置整備事業補助金		主管課・係(担当)
根拠法令	墨田区非常通報装置「学校110番」整備事業補助要綱		子育て政策課子育て政策担当
補助概要	保育所等が設置する非常通報装置「学校110番」の整備に係る費用を補助する。		03-5608-1438
目的	保育所等の事件発生等緊急事態における迅速な対応を図るため、保育所等が設置する非常通報装置「学校110番」の整備に係る費用を補助することにより、もって児童等の安全を確保することを目的とする。		
対象	保育所等を新たに設置し、その施設において非常通報装置「学校110番」の整備を行う事業者		
基準	都基準		
補助条件	<ul style="list-style-type: none"> ・非常通報装置「学校110番」を保育所等に整備すること。 ・整備に係る費用を対象に、要綱に定めた額を上限として補助する。 		
経過	開始年度		終了予定
	<p>[平成26年度整備]認可保育所 2所分 [平成27年度整備]認可保育所 1所分、小規模保育事業所 2所分 [平成28年度整備]認可保育所 1所分、小規模保育事業所 2所分 [平成29年度整備]認可保育所 6所分 [平成30年度整備]認可保育所 5所分(ほか、繰越明許費により1所分) [平成31年度整備]認可保育所 4所分 [令和2年度整備分(予定)]認可保育所 1所分(繰越明許費)、小規模保育事業所 2所分</p>		
議会質問の状況			
その他特記事項	(他区の様況・年間スケジュール・関連部署等) 他区においても、児童等の安全を確保することを目的として、非常通報装置「学校110番」の整備に係る費用を補助している。		

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額(事業費)		900	900	2,400	1,800	1,800	897
決算額(令和2年度は見込み)		900	889	1,701	1,756	1,170	897
財源	国						
	都	899	888	1,700	1,755	1,170	897
	その他						
一般財源		1	1	1	1	0	0
執行率(%)		100.0%	98.8%	70.9%	97.6%	65.0%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	私立認可保育所・小規模保育事業所開設数				単 位	所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		24	令和7年度	目標	3	5	10	6
				実績	5	9	10	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	2	2	2	2	2
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	「墨田区子ども・子育て支援総合計画」に基づき、区民の潜在的な保育需要に対応した保育定員を確保する。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	就学前人口に対する保育所整備率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		60.0	令和7年度	目標	49.3	54.4	58.4	60.0
				実績	49.1	52.7	58.4	60.4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		58.6	59.6	58.9	57.6	57.6	57.6	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
「墨田区子ども・子育て支援総合計画」に基づき、区民の潜在的な保育需要に対応した保育定員を確保する。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		新型コロナウイルス感染症の影響により、保育需要の多様化が想定されるため、調査、研究を行い、既存施設のストック活用や、多様な機能を併設した小規模保育事業所の整備を行う。						

課題・問題点	
<p>待機児童の地域別、年齢別分布状況や、多様化が想定される保育需要を捉え、施策を展開していく必要がある。小規模保育事業所卒園後の受入先（3歳児クラス）が不足しないようにする必要がある。</p>	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	私立認可保 育所数等				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		56	7	目標	30	34	43	50
				実績	30	34	43	50
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	56	56	56	56	56	56
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成対象となる私立認可保育所等数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	私立認可保育所等延在園児数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31	
53484		7	目標	28831	31523	41460	48252	
			実績	28831	31523	36593	42562	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		53484	53484	53484	53484	53484	53484	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより私立認可保育所等の運営が安定し、保育サービス水準の維持・向上を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要である。

課題・問題点
<p>私立保育所が、安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き、助成を行っていくが、私立保育所の数を増やすことにより、財政負担が増大していることから、助成のあり方も含めた見直しも併せて検討していく必要がある。</p>

補助金名称	墨田区私立保育所扶助		主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区私立保育所扶助要綱		子ども施設課保育係	
補助概要	墨田区私立保育所扶助要綱等に基づき私立認可保育所等へ必要な扶助を行う。		(03) 5608-1253	
目的	私立認可保育所等に対し、公私格差是正のために助成を行い児童福祉の向上を図る。			
対象	私立認可保育所及び私立幼保連携型認定こども園			
基準	区独自基準			
補助条件	私立認可保育所等の在園児童数や職員数等の実績による。			
経過	開始年度	昭和54年度	終了予定	
	<ul style="list-style-type: none"> ・墨田区私立保育所扶助要綱による扶助 概ね毎年度、一部改正等による扶助内容の見直しを行いながら、継続実施している。 ・墨田区保育士等宿舍借上げ支援事業補助金交付要綱による補助 平成26年度から、概ね毎年度、一部改正等による補助内容の見直しを行いながら、継続実施している。 ・平成30年度墨田区保育所等賃借料補助事業実施要領による補助 平成28年度から継続実施している。令和6年度までの実施予定。 			
議会質問の状況	特になし			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 各区において、同様の扶助を行っている。			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		599,164	762,137	958,823	1,445,701	1,541,482	1,787,972
決算額（令和2年度は見込み）		516,909	616,416	767,387	991,139	853,132	1,787,972
財源	国	8,580	27,675	78,047	237,080	281,532	236,637
	都	8,111	49,834	115,553	169,944	213,154	344,025
	その他						
一般財源		500,218	538,907	573,787	584,115	358,446	1,207,310
執行率（%）		86.3%	80.9%	80.0%	68.6%	55.3%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	私立認可保育所数等				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		56	7	目標	30	34	43	50
				実績	30	34	43	50
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	56	56	56	56	56	56
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成対象となる私立認可保育所等数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	私立認可保育所等延在園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		53484	7	目標	28831	31523	41460	48252
				実績	28831	31523	36593	42562
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		53484	53484	53484	53484	53484	53484	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより私立認可保育所等の運営が安定し、保育サービス水準の維持・向上が図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要である。						

課題・問題点							
保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要である。							

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事 業 名	児童(育成)手当支給事務		3
目 的	◆児童手当：父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本認識の下に、次世代の社会を担う子どもたちの健やかな成長を支援するため、中学校終了前までの子ども(15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童)を養育する者に、児童手当を支給する。 ◆児童育成手当：ひとり親世帯へ手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図る。◆障害手当：中度以上の障害を有する20歳未満の児童を養育する者に手当を支給する。		主管課・係(担当)
			子育て支援課児童手当・医療助成係 03-5608-6160
対 象 者	次の一定要件に当する児童の養育者 ◆児童手当：中学校修了前の児童 ◆児童育成手当：父母のいない18歳に達した日以降の最初の3月31日までの児童 ◆障害手当：一定の障害状態にある20歳未満の児童		
根拠法令 関連計画	【児童手当】児童手当法 【児童育成・障害手当】東京都児童育成条例		
実施基準	法令基準	実施方法	人員体制・委託先 常勤4・会計年度任用職員2
事業内容	【児童手当】 ◆支給月額 3歳未満……………15,000円 小学校修了前第1子・2子……………10,000円 小学校修了前第3子以降……………15,000円 中学校修了前……………10,000円 所得制限世帯特例給付……………5,000円 【児童育成手当】 ◆支給月額 月額13,500円 【障害手当】 ◆支給月額 月額15,500円 ※支給月については各手当共通。6月期支払(2～5月分)、10月期支払(6月～9月分)、2月支払(10月～1月分)。また、各手当所得制限あり。		
経 過	開始年度	昭和46年度	終了予定
	【児童手当】◆昭和46年：児童手当法により/5歳未満の第3子以降 対象月額3,000円 ◆昭和61年6月：2歳未満の第2子 対象月額5,000円/第3子以降 対象月額10,000円 ◆平成4年1月：1歳未満の第1子及び5歳未満の第2子以降 対象 月額5,000円/第3子以降10,000円 ◆平成12年6月：対象年齢が義務教育就学前に ◆平成16年4月：対象年齢が小学校3年修了前 ◆平成18年4月：小学校修了前対象 ◆平成19年4月：乳幼児加算(3歳未満対象)：3歳未満10,000円・3歳以上第1、2子5,000円・第3子以降10,000円 ◆平成22年4月：子ども手当法・月額一律13,000円所得制限なし・中学校修了前児童の養育者対象 ◆平成23年4月：子ども手当つなぎ法・22年度法に同じ ◆平成23年10月：子ども手当特措法・3歳未満15,000円・3歳から小学校修了まで第1、2子10,000円・第3子以降15,000円・中学生10,000円 ◆平成24年4月：改正児童手当法・特措法と同額 【児童育成・障害手当】◆昭和44年4月：東京都交通遺児手当制度発足 ◆昭和44年12月：東京都児童手当制度発足 ◆昭和46年10月：区条例制定 ◆昭和49年10月：東京都児童育成手当と名称変更 ◆平成4年4月：支給対象を満18歳の年度末までに延長 ◆平成24年8月：配偶者のDVで保護命令を受けた児童を養育している家庭に拡大		
議会質問 の状況			
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ・6月1日～6月30日現況届受付期間(各手当共通)		

予算・決算額推移(千円)	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
予算現額(事業費)	4,030,082	4,110,732	4,103,156	4,057,315	4,178,703	4,146,347	
決算額(令和2年度は見込み)	4,025,519	4,049,965	4,047,202	4,053,855	4,009,973	4,146,347	
財 源	国	2,414,155	2,439,415	2,447,977	2,464,309	2,444,274	2,515,970
	都	513,617	527,696	529,325	522,099	530,610	525,866
	その他	400	400	400	400	400	400
一般財源	1,097,347	1,082,454	1,069,500	1,067,047	1,034,689	1,104,111	
執行率(%)	99.9%	98.5%	98.6%	99.9%	96.0%	100.0%	

予算・決算の内訳(単位：千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
賃金	臨時職員賃金	2,210	賃金	臨時職員賃金	1,988	賃金	会計年度職員賃金	2,564
需用費	消耗品費等	1,034	需用費	消耗品費等	1,088	需用費	消耗品費等	1,474
役務費	通信運搬料	3,780	役務費	通信運搬料	3,643	役務費	通信運搬料	4,604
委託料	現況審査業務委託	6,577	委託料	現況審査業務委託	6,050	委託料	現況審査業務委託	6,050
扶助費	児童手当・児童育成手当給付金	4,040,253	扶助費	児童手当・児童育成手当給付金	3,997,203	扶助費	児童手当・児童育成手当給付金	4,131,655

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	支給月数				単位	月
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		—	—	目標	—	—	—	—
				実績	12	12	12	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—					
		実績	12					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	年3回に分けて12か月分の手当を支給。 なお、目標値については、支給目的等の趣旨を鑑み設定しないものとする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	児童・児童育成(障害)手当受給者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
—		—	目標	—	—	—	—	
			実績	21,066	21,269	21,324	21,295	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標							
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
受給者数の推移は、成果指標とは性質を異にするが、経済状況等を背景とした手当に対する支給対象者の関心が読みとれる。 なお、目標値については、支給目的等の趣旨を鑑み設定しないものとする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法律の範囲内で継続して実施していく。制度改正があった場合は、今後も、区報、ホームページ等でわかりやすく周知していく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・複雑なケースを抱えている申請者が増えているため、申請者の状況をよく聞き取りし、児童の健全な育成ができるよう支援を継続していく。 ・マイナンバー制度による情報連携を行うことによる認定作業等の工数の増加、電子申請を開始したことによる申請方法の多様化に伴う事務の高度化、複雑化に的確に対応していく必要がある。 ・マイナンバー制度による年金関係情報の情報連携を適切に実施できるよう準備をする。

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる			部内優先順位
事 業 名	子ども医療費助成				4
目 的	費用の心配なく医療を受けられるよう、中学3年生までの子どもを養育している者に対し医療費の自己負担分を助成する。				主管課・係(担当)
					子育て支援課児童手当・医療助成係
					03-5608-1439
対 象 者	墨田区内在住の中学校修了前までの児童(15歳に達する日以後の最初の3月末日までの児童)を養育している者				
根 拠 法 令 関 連 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・墨田区子どもの医療費の助成に関する条例 ・東京都乳幼児医療費助成事業実施要綱 ・東京都義務教育就学医療費助成事業実施要綱 				
実 施 基 準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1、会計年度職員1
事 業 内 容	<p>中学3年生までの区内に住所があり、医療保険(国保・組合健保・共済等)に加入している児童が医療機関にかかったときに、その児童を養育している者に対し、医療保険適用の自己負担分(2割または3割)を助成する制度</p> <p>【助成方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現物給付、医療証取扱医療機関の窓口等で健康保険証・医療証を提示したときに保険適用の自己負担分を支払わず受診できる。 ・現金給付、都外や医療証を取り扱わない医療機関で受診したとき、または医療証を持参せずに受診したとき、医療機関において保険適用の自己負担分を支払い、後日償還払いする。 				
経 過	開始年度	平成6年1月1日	終了予定		
	<p>平成6年1月1日 満3歳誕生日月末まで、所得制限つきで施行</p> <p>平成6年7月1日 所得制限撤廃</p> <p>平成8年10月1日 満3歳誕生日の翌月から満6歳就学前まで所得制限つきで施行</p> <p>平成11年4月1日 所得制限撤廃</p> <p>平成18年4月1日 中学3年生までの入院医療費の助成開始</p> <p>平成19年1月1日 小学3年生までの通院医療費の助成開始</p> <p>平成19年10月1日 中学3年生までの通院医療費の助成開始</p>				
議 会 質 問 の 状 況					
そ の 他 特 記 事 項	<p>(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都内23区は、所得制限なし、子ども医療費の通院一部負担金なしで事業を実施している。 ・医療証の有効期限は9月30日まで、毎年10月1日に更新を行い郵送している。ただし、乳幼児医療証は6歳の誕生日、子ども医療証は15歳の誕生日を迎えたときは、有効期限が3月31日となる。乳幼児医療証の有効期限が3月31日の場合、4月1日から有効の子ども医療証を3月末に郵送する。 				

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		1,017,919	1,050,255	1,082,411	1,118,168	1,125,313	1,131,386
決算額(令和2年度は見込み)		1,002,958	1,044,779	1,074,308	1,111,820	1,110,421	1,131,386
財 源	国						
	都						
	その他	500	500	500	500	500	500
一般財源		1,002,458	1,044,279	1,073,808	1,111,320	1,109,921	1,130,886
執行率(%)		98.5%	99.5%	99.3%	99.4%	98.7%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
賃金	臨時職員賃金	498	賃金	臨時職員賃金	520	賃金	臨時職員賃金	550
需用費	消耗品費等	397	需用費	消耗品費等	433	需用費	消耗品費等	454
役務費	郵送料	2,555	役務費	郵送料	2,592	役務費	郵送料	2,602
委託料	審査支払手数料	34,710	委託料	審査支払手数料	33,684	委託料	審査支払手数料	40,800
扶助費	医療助成費	1,073,662	扶助費	医療助成費	1,073,194	扶助費	医療助成費	1,086,980

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	助成件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		—	R2	目標				
				実績	504,408	509,977	530,953	530,431
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象者の疾病又は負傷について医療保険による療養費の給付が行われた場合に、医療費を助成した件数を把握する。 なお、目標値については、支給目的等の趣旨に鑑み設定しないものとする。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	助成対象者				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		—	R2	目標				
				実績	29,398	29,792	29,988	30,106
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
現物給付、現金給付により助成している。 なお、目標値については、支給目的等の趣旨に鑑み設定しないものとする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	医療助成費が毎年増加傾向となっており、子育て世帯に広く経済的支援ができる。

課題・問題点
・第三者行為の条例改正を検討する。

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	相談件数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2000	R7	目標	1500	1600	1700	1850
				実績	1557	1614	1774	1611
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2000	2100	2100	2050	2050	2000
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	幼児教育・保育の無償化が始まることで相談件数が増加することが見込まれる。一方、長期的には、待機児童の解消、充実した子育て支援情報の発信、地域の中での子育て支援情報が共有・浸透などにより、保育コンシェルジュへの相談件数を安定させていくことを目標とした。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	待機児童数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
0		R2	目標	0	0	0	0	
			実績	134	148	189	83	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		0	0	0	0	0	0	
実績	97							
指標の選定理由及び目標値の理由								
常に待機児童の解消を目標としているところであるが、令和2年現在解消に至っていない。個別のニーズに合わせた適切な保育施設をマッチングさせることで、待機児童の解消につなげたい。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	待機児童が解消されておらず、需要が非常に高いため、さらに充実した相談対応環境を整える必要がある。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育・保育の無償化に関する質問にも対応できるようになる必要があるため、保育コンシェルジュに研修を実施し、知識を広げていく。 ・長期的には、子育て支援総合センター、保健センターと連携しながら、保育サービスに限らない様々な子育て相談に対応できるようにしていく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止を徹底しながら、保育サービス相談を実施していく必要があるため、新型コロナウイルス感染症のまん延状況次第で、今後の相談件数の伸びが鈍化する可能性がある。

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる			部内優先順位
事 業 名	小規模保育事業				6
目 的	区が認可した小規模保育事業所に対し、サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。				主管課・係(担当)
					子ども施設課保育係
					(03)5608-1253
対 象 者	小規模保育事業所設置者				
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例 子ども・子育て支援法				
実 施 基 準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤2
事 業 内 容	区が認可した小規模保育事業所に対し、運営費等の一部を補助する。				
経 過	開始年度	平成27年度	終了予定	未定	
	平成27年度 子ども・子育て支援法の施行により新設				
議 会 質 問 の 状 況	特になし。				
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		207,000	326,770	603,349	520,363	567,159	554,317
決算額(令和2年度は見込み)		163,724	302,756	523,954	517,293	503,386	554,317
財 源	国	78,732	92,539	187,875	154,716	240,114	221,325
	都	41,985	50,831	145,741	108,755	97,438	141,880
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		43,007	159,386	190,338	253,822	165,834	191,112
執行率(%)		79.1%	92.7%	86.8%	99.4%	88.8%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	非常勤報酬	392	報酬	非常勤報酬	446	報酬	非常勤報酬	460
役務費	放射能検査	40	役務費	放射能検査	123	役務費	放射能検査	118
委託料	放射能検査	44	委託料	放射能検査	55	委託料	放射能検査	41
使用料及び賃借料	保育施設の借上げ	41,291	負担金補助及び交付金	給付費等	502,763	負担金補助及び交付金	給付費等	553,560
負担金補助及び交付金	給付費等	475,535						

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	小規模保育事業所数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		11	R7	目標	9	11	11	11
				実績	9	11	11	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	11	11	11	11	11
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象の小規模保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用乳幼児数(在園児数)(延べ人数)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2,304	R7	目標	1,632	2,232	1,924	2,304
				実績	1,553	2,234	1,980	2,141
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,304	2,304	2,304	2,304	2,304	2,304
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることで小規模保育事業者の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。(在園児数は、区民以外も含む。)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	サービス水準の維持・向上を図る上で、必要不可欠である。

課題・問題点
小規模保育事業所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

補助金名称	小規模保育事業運営費等補助金			主管課・係(担当)
根拠法令	子ども・子育て支援法外			子ども施設課保育係
補助概要	区が認可した小規模保育事業所に対し、サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。			5608-1253
目的	運営費等の一部を補助することにより、サービス水準の維持向上を図る。			
対象	小規模保育事業所設置者			
基準	法令基準			
補助条件	子ども・子育て支援法による公定価格			
経過	開始年度	平成27年度	終了予定	未定
	平成27年度子ども・子育て支援法の施行により新設			
議会質問の状況	特になし。			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額(事業費)		207,000	326,770	603,349	520,363	567,159	554,317
決算額(令和2年度は見込み)		163,724	302,756	523,954	517,293	503,386	554,317
財源	国	78,732	92,539	187,875	154,716	240,114	221,325
	都	41,985	50,831	145,741	108,755	97,438	141,880
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		43,007	159,386	190,338	253,822	165,834	191,112
執行率(%)		79.1%	92.7%	86.8%	99.4%	88.8%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	小規模保育事業所数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		11	R7	目標	9	11	11	11
				実績	9	11	11	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	11	11	11	11	11
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象の小規模保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用乳幼児数(在園児数) (延べ人数)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2304	R7	目標	1,632	2,232	1,924	2,304
				実績	1,553	2,234	1,980	2,141
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		2,304	2,304	2,304	2,304	2,304	2,304	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることで小規模保育事業者の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。(在園児数は、区民以外も含む。)								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		サービス水準の維持・向上を図る上で、必要不可欠である。						

課題・問題点	
<p>小規模保育事業所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。</p>	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	家庭的保育者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		14	R7	目標	25	23	21	18
				実績	25	23	21	16
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	14	14	14	14	14	14
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象の家庭的保育者数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用乳幼児数(在室児数)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		55	R7	目標	70	63	70	65
				実績	70	62	67	61
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	55	55	55	55	55	55
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることで家庭的保育者の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービスの水準の維持・向上を図る上で必要である。

課題・問題点
家庭的保育者が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

補助金名称	墨田区家庭的保育事業運営費補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区家庭的保育事業運営費等補助要綱			子ども施設課・保育係
補助概要	墨田区家庭的保育事業運営費等補助要綱に基づき、家庭的保育者に対して該当する補助を行う。			5608-1248
目的	補助することで家庭的保育者の運営が安定し、保育サービスの水準の維持、向上を図るため。			
対象	家庭的保育者			
基準				
補助条件	<p>保育助手雇用：家庭的保育者が保育助手を雇用したとき、運営費として加算する。 1時間880円 定員1人年間80時間・定員2人200時間・定員3人400時間 欠員対策：1か月間定員に空きがあったときは欠員児童1人につき月額20,000円を補助する。 施設開設費：保育室開設後1年間に限り、施設開設等のために要した経費を補助する。ただし80,000円を限度とする。 自園調理準備費：自園調理の開始において、給食専用の調理器具の購入、調理場所の改修等に要した経費を30,000円を限度として補助する。</p>			
経過	開始年度	平11年度	終了予定	
	<p>平成26年度 自園調理開始に伴い自園調理準備費を増設。 平成27年度 助手雇用経費の雇用時間を増やす。</p>			
議会質問の状況				
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		202,262	203,371	216,337	253,444	224,218	214,005
決算額（令和2年度は見込み）		196,397	202,945	200,058	241,442	217,323	214,005
財源	国	95,516	57,290	86,731	111,114	103,535	
	都	47,758	28,645	43,365	49,515	42,014	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		53,123	117,010	69,962	80,813	71,774	214,005
執行率（％）		97.1%	99.8%	92.5%	95.3%	96.9%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	家庭的保育者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		14	R7	目標	25	23	21	18
				実績	25	23	21	16
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	14	14	14	14	14	14
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象の家庭的保育者数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用乳幼児数（在室児数）				単 位	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		55	R7	目標	70	63	70	65
				実績	70	62	67	61
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		55	55	55	55	55	55	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることで家庭的保育者の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		保育サービスの水準の維持・向上を図る上で必要である。						

課題・問題点	
<p>家庭的保育者が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。</p>	

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる			部内優先順位
事 業 名	認証保育所制度事業				8
目 的	大都市特有の保育ニーズに対応するため、東京都が認証した認証保育所に対し、サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。				主管課・係(担当)
					子ども施設課保育係 (03)5608-1253
対 象 者	認証保育所設置者				
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区認証保育所運営費等補助要綱				
実 施 基 準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤2
事 業 内 容	東京都が認証した認証保育所に対し、運営費等の一部を補助。またキャリアアップ補助金の交付により、サービス水準の維持向上を図る。				
経 過	開始年度	平成13年度	終了予定	未定	
	平成13年10月墨田区認証保育所運営費等補助要綱制定				
議 会 質 問 の 状 況					
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 運営費等の交付:毎月末				

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		535,468	493,916	510,589	530,264	479,155	545,670
決算額(令和元年度は見込み)		535,188	493,433	483,305	467,615	458,363	545,670
財 源	国	0	0	0	763	1,406	3,444
	都	51,691	38,806	55,333	46,531	42,958	61,759
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		483,497	454,627	427,972	420,321	413,999	480,467
執行率(%)		99.9%	99.9%	94.7%	88.2%	95.6%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	非常勤報酬	284	報酬	非常勤報酬	284	報酬	会計年度任用職員報酬	284
						旅費	会計年度任用職員旅費	20
需用費	ガイドブック用紙	57	需用費	ガイドブック用紙	55	需用費	ガイドブック用紙	61
役務費	放射能検査	36	役務費	放射能検査	45	役務費	放射能検査	47
委託料	放射能検査	73	委託料	放射能検査	77	委託料	放射能検査	139
負担金補助及び給付金	運営費等補助金	467,166	負担金補助及び給付金	運営費等補助金	457,905	負担金補助及び給付金	運営費等補助金	545,119

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	認証保育所数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		7	R7	目 標	9	7	7	7
				実 績	9	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	7	7	7	7	7	7
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象の認証保育所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用乳幼児数(在園児数)(延べ人数)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2,700	R7	目 標	3,186	2,700	2,700	2,700
				実 績	3,706	3,424	3,301	3,261
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることで認証保育所の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。(在園児数は、区外認証保育所に在園している園児も含む。)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図る上で必要である。

課題・問題点
認証保育所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

補助金名称	認証保育所運営費等補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区認証保育所運営費等補助要綱			子ども施設課保育係
補助概要	東京都が認証した認証保育所に対し、運営費等の一部を補助。またキャリアアップ補助金の交付により、サービス水準の維持向上を図る。			5608-1253
目的	大都市特有の保育ニーズに対応するため、東京都が認証した認証保育所に対し、サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。			
対象	認証保育所設置者			
基準	都基準			
補助条件	<ul style="list-style-type: none"> ・園児数による基本単価 ・3歳児配置改善加算 ・賃借料等加算 ・技能・経験に着目した加算 			
経過	開始年度	平成13年度	終了予定	未定
	平成13年10月補助開始			
議会質問の状況				
その他特記事項				

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		535,468	493,916	510,589	530,264	479,155	545,670
決算額（令和元年度は見込み）		535,188	493,433	483,305	467,615	458,363	545,670
財源	国	0	0	0	763	1,406	3,444
	都	51,691	38,806	55,333	46,531	42,958	61,759
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		483,497	454,627	427,972	420,321	413,999	480,467
執行率（%）		99.9%	99.9%	94.7%	88.2%	95.6%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	認証保育所数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		7	R7	目標	9	7	7	7
				実績	9	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	7	7
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象の認証保育所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用乳幼児数(在園児数)(延べ人数)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2,700	R7	目標	3,186	2,700	2,700	2,700
				実績	3,706	3,424	3,301	3,261
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることで認証保育所の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。(在園児数は、区外認証保育所に在園している園児も含む。)								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		保育サービス水準の維持・向上を図る上で必要である。						

課題・問題点	
<p>認証保育所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。</p>	

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位			
事 業 名	認証保育所保育料負担軽減補助事業費				9	
目 的	認証保育所に入所している児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付し、児童福祉の充実を図る。				主管課・係(担当)	
					子ども施設課保育係	
					(03)5608-1253	
対 象 者	認証保育所に入所している児童の保護者。					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区認証保育所保育料負担軽減助成要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1・会計年度1	
事 業 内 容	認証保育所に入所している児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付。					
経 過	開始年度	平成18年度	終了予定	未定		
	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度開始 一人当たり月額10,000～20,000円を、認証保育所へ交付。 平成21年度 認可保育所との差額に応じ、10,000・15,000・20,000円の3階層に分けて保護者に交付。 平成22年1月 助成額を、15,000・20,000・25,000に変更。 平成24年度 助成金算定における認可保育所の保育料の第2・3子割引を適用。 平成30年度 助成金額を1,000円単位、上限40,000円へ改訂。 平成31年度 助成金下限額を、10,000円から5,000円へ引き下げ。 また10月以降は多子世帯への上乗せ補助を追加。 令和2年度 助成下限額を5,000円から1,000円へ引き下げ。 					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 4月～6月分を8月下旬、7月～9月分を11月下旬、10月～12月分を2月下旬、1月～3月分を5月下旬に交付。					

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		102,302	83,633	73,042	80,235	73,726	74,760
決算額(令和元年度は見込み)		97,979	77,886	72,353	76,962	64,502	74,760
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	18,125	34,665	38,935	38,532	42,768
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		97,979	59,761	37,688	38,027	25,970	31,992
執行率(%)		95.8%	93.1%	99.1%	95.9%	87.5%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
賃金	臨時職員賃金	1,280	賃金	臨時職員賃金	1,312	賃金	会計年度任用職員報酬	1,531
							期末手当等	307
需用費	封筒の印刷	0	需用費	封筒の印刷	37	需用費	封筒の印刷	0
使用料及び賃借料	システム使用料	928	使用料及び賃借料	システム使用料	937	使用料及び賃借料	システム使用料	946
負担金補助及び交付金	保育料負担軽減補助	74,754	負担金補助及び交付金	保育料負担軽減補助	62,218	負担金補助及び交付金	保育料負担軽減補助	71,976

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	認証保育所数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		7	R7	目 標	9	7	7	7
				実 績	9	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	7	7	7	7	7	7
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象の認証保育所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助対象児童数(延件数)				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
3,382		R7	目 標	3,730	3,382	3,382	3,382	
			実 績	3,693	3,426	3,228	3,261	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		3,382	3,382	3,382	3,382	3,382	3,382	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることで認証保育事業者の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる児童を指標とした。(在園児数は、区外の認証保育所の児童数も含む。)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	児童福祉の充実のため必要である。

課題・問題点
児童福祉の充実のための事業として引き続き実施していく。

補助金名称	認証保育所保育料負担軽減事業補助金			主管課・係(担当)
根拠法令	墨田区認証保育所保育料負担軽減助成要綱			子ども施設課保育係
補助概要	認証保育所に入所している児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付する。			(03) 5608-1253
目的	認証保育所に入所している児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付し、児童福祉の充実を図る。			
対象	認証保育所に入所している児童の保護者			
基準	区独自基準			
補助条件	<ul style="list-style-type: none"> ・児童と保護者が、月の初日に墨田区に住民登録があること。 ・月の初日に認証保育所に在籍し、かつ月160時間以上の月極契約をしていること。 ・認証保育所に月極保育料を全納し、かつ認証保育所がそれを確認していること。 			
経過	開始年度	平成18年度	終了予定	未定
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度開始 一人当たり月額10,000～20,000円を、認証保育所へ交付。 ・平成21年度 認可保育所との差額に応じ、10,000・15,000・20,000円の3階層に分けて保護者に交付。 ・平成22年1月 助成額を、15,000・20,000・25,000に変更。 ・平成24年度 助成金算定における認可保育所の保育料の第2・3子割引を適用。 ・平成30年度 助成金額を1,000円単位、上限40,000円へ改訂。 ・平成31年度 助成金下限額を、10,000円から5,000円へ引き下げ。また10月以降は多子世帯への上乗せ補助を追加。 ・令和2年度 助成下限額を5,000円から1,000円へ引き下げ。 			
議会質問の状況				
その他特記事項				

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額(事業費)		102,302	83,633	73,042	80,235	73,726	74,760
決算額(令和元年度は見込み)		97,979	77,886	72,353	76,962	64,502	74,760
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	18,125	34,665	38,935	38,532	42,768
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		97,979	59,761	37,688	38,027	25,970	31,992
執行率(%)		95.8%	93.1%	99.1%	95.9%	87.5%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	認証保育所数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		7	R7	目 標	9	7	7	7
				実 績	9	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	7	7	7	7	7	7
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象の認証保育所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助対象児童数(延件数)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3,382	R7	目 標	3,730	3,382	3,382	3,382
				実 績	3,693	3,426	3,228	3,261
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目 標		3,382	3,382	3,382	3,382	3,382	3,382	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることで認証保育事業者の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる児童を指標とした。(在園児数は、区外の認証保育所の児童数も含む。)								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		児童福祉の充実のため必要である。						

課題・問題点	
児童福祉の充実のための事業として引き続き実施していく。	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	給付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		8	R7	目標	8	8	8	8
				実績	10	11	8	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	施設型給付費交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。(区民が通う、区外の園も含む。)							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	給付対象園児数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
580		R7	目標	580	580	580	580	
			実績	610	591	557	563	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		580	580	580	580	580	580	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
施設型給付を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、各年度の3月1日時点の区民の在籍数。区外の園に通う区民も含む。)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	公私格差を是正し、保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、継続していく。

課題・問題点
公私格差を是正し、保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。

補助金名称	私立幼稚園等施設型給付事業			主管課・係（担当）
根拠法令	子ども・子育て支援法			子ども施設課保育係
補助概要	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に対し、施設型給付費（国で定めた公定価格から利用者負担額を差し引いた額）を交付する。			(03) 5608-1253
目的	「子ども・子育て支援新制度」に加入した私立幼稚園等に施設型給付費を交付することにより、幼児期の教育・保育や地域の子ども・子育て支援の総合的な推進を図る。			
対象	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園			
基準	法令基準			
補助条件	【国・都・区】子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に対し、施設型給付費（国で定めた公定価格から利用者負担額を差し引いた額）を交付することで、利用者負担額は無償となる。 区内の園に限らず、墨田区民が通う区外の園も対象となる。 基本的には国1/2・都1/4・区1/4の負担割合となるが、1号認定児分は、「国・都の全国統一部分」だけでなく、「都の地方単独費用部分」も対象となる。			
経過	開始年度	平成27年度	終了予定	未定
	平成27年度 子ども・子育て支援新制度開始 令和元年10月 幼児教育無償化により、保護者負担額が0円となる。			
議会質問の状況				
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		264,702	333,263	379,502	372,513	431,842	474,471
決算額（令和2年度は見込み）		219,387	332,986	355,179	365,274	418,475	474,471
財源	国	44,987	77,192	89,248	95,313	144,765	193,849
	都	55,560	73,386	79,317	84,572	109,565	135,799
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		118,840	182,408	186,614	185,389	164,145	144,823
執行率（%）		82.9%	99.9%	93.6%	98.1%	100.0%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	給付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		8	R7	目標	8	8	8	8
				実績	10	11	8	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	施設型給付費交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。(区民が通う、区外の園も含む。)							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	給付対象園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		580	R7	目標	610	580	580	580
				実績	610	591	557	563
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		580	580	580	580	580	580	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
施設型給付を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、各年度の3月1日時点の区民の在籍数。区外の園に通う区民も含む。)								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		公私格差を是正し、保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。						

課題・問題点	
公私格差を是正し、保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	新規登録者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2200	令和7年度	目標	2,008	2,040	2,080	2,121
				実績	2,008	1,986	3,027	1,697
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,163	2,173	2,183	2,193	2,200	2,200
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	新規登録者数が増加することにより、誰でも必要な時に利用できる保育サービスの拡充、親子での交流、子育てに関する情報交換できる居場所の創出、子育ての悩みについての相談や適切なアドバイスを受けられ、ひいては、児童虐待の防止につながる。 ※平成30年度文花子育てひろばの指定管理者変更に伴い既登録者についても「新規登録」として計上したため、実績が増えている ※令和元年度の登録者数減少については新型コロナウイルス感染症拡大による利用自粛や、ひろば休止の影響も考えられる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	延べ利用者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
77000		令和7年度	目標	69,373	70,760	72,175	73,619	
			実績	70,678	64,821	73,051	60,719	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		75,091	75,466	75,843	76,222	76,603	77,000	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
すべての子育て家庭が地域で安心して子育てができるよう、ひろば事業や各種相談を利用しやすくすることで、親の育児不安や負担を軽減・解消する。 ※令和元年度の利用者数減少については新型コロナウイルス感染症拡大による利用自粛や、ひろば休止の影響も考えられる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	新施設移転に際し、令和3年4月より定期利用保育事業、一時預かり事業の拡充を図る。

課題・問題点
両国子育てひろば及び文花子育てひろばの整備及び移転を計画的に進める。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位			
事業名	文花子育てひろば整備事業費				12	
目的	現在の文花子育てひろばは、大学誘致用地内に設置している。区の大学誘致推進事業（平成32年4月開学予定）により、新設の文花子育てひろばを隣接地に設置後は、旧ひろば解体についても事業を進めていく。				主管課・係（担当）	
					子育て支援総合センター	
					03-5630-6351	
対象者	子育て世代の親子					
根拠法令 関連計画	墨田区基本計画 墨田区子育てひろば条例及び同施行規則					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1、常勤1	
事業内容	大学誘致用地内に暫定設置していた文花子育てひろばを再整備する。					
経過	開始年度	平成29年度	終了予定	令和2年度		
	<p>〈新文花子育てひろばの計画〉 平成30年1月～平成31年3月 基本・実施設計 平成30年4月～平成30年6月 地盤調査 令和元年7月～令和2年9月 建築・設備等工事 令和2年12月 新文花子育てひろば開設</p> <p>〈既存施設の解体〉 令和元年6月～令和元年12月 既存施設解体設計 令和2年12月～令和3年3月 既存施設解体工事</p>					
議会質問 の状況	Q.①文花子育てひろばが、大学誘致予定地に移設される理由(H30)。②地域貢献としての子育てひろば(H30)。③地元協議会からの要望(H30)。 A.①近隣での移転先を検討したが諸条件に見合う移転先が見つからなかった、低層の建物の設置・地元ボランティアとのつながり、遠方への移転が望ましくない。②目的は異なるが、地域の方も使えるように運営を検討する。③子育てひろばの運営の中で、学習支援等にも活用できるよう検討する。					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 令和元年7月～令和2年9月 建築・設備等工事 令和2年12月 新文花子育てひろば開設 令和2年12月～令和3年3月 既存施設解体工事					

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）				8,400	11,692	145,461	266,249
決算額（令和2年度は見込み）				2,900	11,446	139,492	266,249
財源	国					3,834	8,763
	都					2,959	36,000
	その他						220,000
一般財源		0	0	2,900	11,446	132,699	1,486
執行率（％）		0.0%	0.0%	34.5%	97.9%	95.9%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
役務費		0	旅費	職員旅費	63	旅費	職員旅費	90
委託料	設計委託・地盤調査	11,446	需用費	消耗品	45	需用費	消耗品	2,981
			役務費		0	役務費	移転経費	1,385
			委託料	解体設計委託・工事整理委託	6,385	委託料	工事管理・機械警備	10,775
			工事請負費	建築工事	133,000	工事請負費	建築工事等	246,918
						備品購入費	備品購入	4,100

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	工事進捗率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
				目標				40
				実績				40
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100					
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	工事計画(スケジュール)における進捗率							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標					単 位	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
				目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	

課題・問題点

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる			部内優先順位
事 業 名	両国子育てひろば整備事業費				13
目 的	両国リバーセンタープロジェクトは、区・都の施策の方向性に基づき、親水性の向上と水辺空間のにぎわい創出、両国地区の更なる魅力向上、ひいては世界中から訪れる人々を歓迎する都市・東京の実現につなげていくことを目的とする。そのため、東京都の両国リバーセンタープロジェクトへ参加し、両国子育てひろばを再整備する。				主管課・係（担当）
					子育て支援総合センター 03-5630-6351
対 象 者	子育て世代の親子				
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区基本計画 墨田区子育てひろば条例及び同施行規則				
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1 常勤1
事 業 内 容	東京都の両国リバープロジェクトに参加し、両国子育てひろばを整備する。				
経 過	開始年度	平成29年度	終了予定	令和2年度	
	平成28年12月 両国リバーセンタープロジェクトに関する覚書締結 平成29年3月 両国リバーセンタープロジェクトに伴う費用負担等に関する協定締結 平成29年6月 両国子育てひろば仮設棟等の借上契約 平成29年10月 両国リバーセンタープロジェクト基本協定締結（東京都、墨田区、ヒューリック株） 平成30年5月 両国子育てひろば仮設棟へ移転、運営開始 既存施設解体開始 平成30年10月 （仮称）両国リバーセンター新築子育て支援総合センター工事着手				
議 会 質 問 の 状 況					
そ の 他 特 記 事 項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）				

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）				1,550	96,347	75,168	80,670
決算額（令和2年度は見込み）				1,381	94,946	75,168	80,670
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	1,381	94,946	75,168	80,670
執行率（%）		0.0%	0.0%	89.1%	98.5%	100.0%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	消耗品購入	155	使用料及び賃借料	仮設棟借上	75,168	需用費	消耗品購入	4,400
役務費	移転費	507				役務費	移転費	1,352
委託料	機械警備設置委託	899				委託料	機械警備・廃棄物処理	1,705
使用料及び賃借料	仮設棟借上	68,904				使用料及び賃借料	仮設棟・新設借上げ	62,913
負担金補助及び交付金	解体工事負担金	24,483				備品購入費	備品購入	10,300

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標						単位	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
				目標					
				実績					
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標							
	実績								
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	令和2年度にプロジェクト終了のため、数値による評価はしない								
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標						単位	
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1		
			目標						
			実績						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7		
目標									
実績									
指標の選定理由及び目標値の理由									

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	

課題・問題点

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	総合相談件数				単位	件	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
		20000	R7	目標					18500
				実績	15087	15239	18255	20052	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	18850	19100	19400	19650	19900	20000	
	実績								
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	多様化している子どもと家庭に関する相談に的確に対応し、内容に応じたコーディネートを行っている、在宅での子育てを支援する拠点施設の活動指数と施設及び事業の認知指数として図る。								
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	「いっしょに保育」利用件数				単位	件	
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1		
115		R7	目標					85	
			実績	52	49	81	74		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7		
目標		90	95	100	105	110	115		
実績									
指標の選定理由及び目標値の理由									
地域子育て支援拠点として、在宅子育て相談への的確な対応を行うため、情報発信・収集ツールの成果指標と施設及び事業の成果指数として図る。									

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	本事業については、目標値を設定するものではなく、子育てを支援する拠点施設として、総合相談及び子育て支援サービスの提供等を行うため、相談件数や相談人数の多寡で評価することが適当でない事業である。

課題・問題点

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	保育サービス推進・キャリアアップ補助金交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2	R7	目 標	2	2	2	2
				実 績	2	2	2	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	2	2	2	2	2	2
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	キャリアアップ補助金交付対象園児数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
1850		R7	目 標	1,897	1,961	1,840	1,850	
			実 績	1,897	1,961	1,840	1,850	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、2・3号認定児数で、区民以外も含む。)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	都の動向を確認しつつ、認定こども園の補助を行うことで、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。

課題・問題点
都の動向を確認しつつ、認定こども園の補助を行うことで、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。

補助金名称	保育士等キャリアアップ補助金（認定こども園推進事業分）		主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区保育士等キャリアアップ補助金交付要綱		子ども施設課・保育係	
補助概要	保育士等のキャリアアップにむけた取り組みを行う場合、在園児数に応じて補助金を交付する。		5608-1253	
目的	区の特性を踏まえた新しい子育て支援の仕組みを構築するため、幼稚園と保育園が一体化した「認定こども園」の運営を支援するほか、幼保連携による新しいサービスの提供を推進する。			
対象	認定こども園等			
基準	都基準			
補助条件	子供家庭支援区市町村包括補助事業（都10/10） 各月初日の2・3号認定児（区民以外含む）の在籍人数に応じて補助金を算出する。			
経過	開始年度	平成27年度	終了予定	未定
	平成27年度 要綱制定			
議会質問の状況	特になし			
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		8,400	21,739	43,842	28,401	17,796	17,796
決算額（令和2年度は見込み）		6,461	18,443	26,668	18,049	8,456	17,796
財源	国	0	0	0	115	0	0
	都	4,866	18,443	26,667	17,815	8,456	17,796
	その他						
一般財源		1,595	0	1	119	0	0
執行率（%）		76.9%	84.8%	60.8%	63.6%	47.5%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	交付対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2	R7	目標	2	2	2	2
				実績	2	2	2	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	2	2	2	2	2
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。(区民が通う、区外の園も含む)							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助金交付対象園児数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,850	R7	目標	1,897	1,961	1,840	1,850
				実績	1,897	1,961	1,840	1,850
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、2・3号認定児数で、区民以外も含む。)								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		都の動向を確認しつつ、認定こども園の補助を行うことで、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。						

課題・問題点	
都の動向を確認しつつ、認定こども園の補助を行うことで、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。	

補助金名称	保育サービス推進事業補助金（認定こども園推進事業分）		主管課・係（担当）			
根拠法令	墨田区保育サービス推進事業補助金要綱		子ども施設課・保育係			
補助概要	多様な保育サービスを実施している場合、その内容により補助金を交付する。		5608-1253			
目的	区の特性を踏まえた新しい子育て支援の仕組みを構築するため、幼稚園と保育園が一体化した「認定こども園」の運営を支援するほか、幼保連携による新しいサービスの提供を推進する。					
対象	認定こども園等					
基準	都基準					
補助条件	子供家庭支援区市町村包括補助事業（都10/10） 各保育サービスにより、補助額が異なる。					
経過	開始年度	平成27年度	終了予定	未定		
	平成27年度 要綱制定					
議会質問の状況	特になし					
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）					

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		5,400	10,831	13,358	9,259	11,252	8,716
決算額（令和2年度は見込み）		3,495	9,975	9,547	8,716	11,252	8,716
財源	国	0	0	0	0	0	
	都	3,495	9,975	9,547	8,716	11,252	8,716
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（%）		64.7%	92.1%	71.5%	94.1%	100.0%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2	R7	目標	2	2	2	2
				実績	2	2	2	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	2	2	2	2	2
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。(区民が通う、区外の園も含む)							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金交付対象園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,850	R7	目標	1,897	1,961	1,840	1,850
				実績	1,897	1,961	1,840	1,850
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、区民のみ)								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		都の動向を確認しつつ、認定こども園の補助を行うことで、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。						

課題・問題点	
<p>都の動向を確認しつつ、認定こども園の補助を行うことで、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。</p>	

補助金名称	幼稚園教諭免許状取得等支援事業補助金（私立認定こども園分）		主管課・係（担当）			
根拠法令	区長単行決裁による実施要領		子ども施設課保育係			
補助概要	認定こども園に勤務する教員が幼稚園教諭免許状を取得・更新する場合に補助を行う。		03-5608-1253			
目的	区の特性を踏まえた新しい子育て支援の仕組みを構築するため、幼稚園と保育園が一体化した「認定こども園」の運営を支援するほか、幼保連携による新しいサービスの提供を推進する。					
対象	認定こども園					
基準	都基準					
補助条件	幼稚園教諭免許状の取得・更新をする際に要した経費の1/2を補助する（一人あたり上限は10万円）（都10/10） （残りの1/2は認定こども園が負担）					
経過	開始年度	平成27年度	終了予定	未定		
	平成27年度 事業開始					
議会質問の状況						
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）					

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		1,600	0	1,000	400	200	200
決算額（令和2年度は見込み）		1,595	0	31	87	31	200
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	30	86	31	200
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,595	0	1	1	0	0
執行率（％）		99.7%	0.0%	3.1%	21.8%	15.5%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1	R7	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金交付対象者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
			R7	目標				
				実績				1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		東京都による改善・見直しの動向を見ながら、認定こども園の補助を行うことで、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。						

課題・問題点							

補助金名称	私立幼稚園型認定こども園延長保育事業補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	区長単行決裁による実施要領			子ども施設課保育係
補助概要	私立幼稚園型認定こども園で実施している延長保育事業に対して補助を行う。			03-5608-1253
目的	区の特性を踏まえた新しい子育て支援の仕組みを構築するため、幼稚園と保育園が一体化した「認定こども園」の運営を支援するほか、幼保連携による新しいサービスの提供を推進する。			
対象	私立幼稚園型認定こども園 (私立幼保連携型認定こども園は、私立保育所を対象とした延長保育事業において実施している。)			
基準	法令基準			
補助条件	子ども・子育て支援交付金(国1/3・都1/3・区1/3) 延長保育の利用の有無に係らず、当該園に通う2・3号認定児(区民以外含む)の年間平均在籍数に補助単価をかけて算出する。			
経過	開始年度	平成30年度	終了予定	未定
	平成30年度 事業開始			
議会質問の状況				
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）					623	622	748
決算額（令和2年度は見込み）					347	281	748
財源	国				115	93	249
	都				115	93	249
	その他				0		
一般財源		0	0	0	117	95	250
執行率（%）		0.0%	0.0%	0.0%	55.7%	45.2%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1	R7	目標	-	-	1	1
				実績	-	-	1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金交付対象園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		19	R7	目標	-	-	19	19
				実績	-	-	19	15
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		19	19	19	19	19	19	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、2・3号認定児数で、区民以外も含む。)								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		東京都による改善・見直しの動向を見ながら、認定こども園の補助を行うことで、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。						

課題・問題点							

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象者在園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		41	R7	目標	41	41	41	41
				実績	41	43	46	49
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41	41	41	41	41	41
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金対象者が在園する園は、補助金申請手続きの一部を担ってもらっているため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金支給者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1,358	R7	目標	1,358	1,358	1,358	1,358
				実績	1,358	1,299	1,390	1,388
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,358	1,358	1,358	1,358	1,358	1,358
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金を支給されることにより、サービスを受けているため、指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	公私格差を是正し、保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。

課題・問題点
幼児教育無償化に伴う制度変更による混乱が生じないように、引き続き園や保護者に周知・情報提供を徹底していく。

補助金名称	私立幼稚園(類似施設を含む)園児保護者負担軽減補助金			主管課・係(担当)
根拠法令	墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金交付要綱			子ども施設課保育係
補助概要	新制度未移行の私立幼稚園へ入園し、保育料と入園料を納入した園児の保護者に保育料と入園料の一部を補助する。			5608-1253
目的	私立幼稚園等に在籍する保護者の負担軽減及び幼児教育の振興と充実を図る。			
対象	新制度未移行の私立幼稚園に通う園児の保護者(区民)			
基準	都基準			
補助条件	【都制度+区独自】新制度未移行の私立幼稚園へ入園し、保育料を納入した園児の保護者に保育料の一部を補助する。			
経過	開始年度	平成17年度	終了予定	未定
	[平成17年度] 要綱制定 [令和元年度] 要綱改正 (幼児教育無償化に対応するため、補助金額を見直し。)			
議会質問の状況	[令和元年 一定 企画総務委員会] 無償化に係る財源について [令和2年 二定 地域子ども文教委員会] 新型コロナの影響と保育料減免について			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額(事業費)		196,922	185,484	187,261	183,205	128,389	55,488
決算額(令和2年度は見込み)		184,733	181,629	177,785	182,017	104,119	55,488
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	59,294	55,826	53,715	53,779	43,894	32,596
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		125,439	125,803	124,070	128,238	60,225	22,892
執行率(%)		93.8%	97.9%	94.9%	99.4%	81.1%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象者在園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		41	R7	目標	41	41	41	41
				実績	41	43	46	49
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41	41	41	41	41	41
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金対象者が在園する園は、補助金申請手続きの一部を担ってもらっているため、指標とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金支給者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1358	R7	目標	1,358	1,358	1,358	1,358
				実績	1,358	1,299	1,390	1,388
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		1358	1358	1358	1358	1358	1358	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金を支給されることにより、サービスを受けているため、指標とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		公私格差を是正し、保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。						

課題・問題点	
<p>幼児教育無償化に伴う制度変更による混乱が生じないように、引き続き園や保護者に周知・情報提供を徹底していく。</p>	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助対象者在園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		41	R7	目標	41	41	41	41
				実績	41	43	46	49
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41	41	41	41	41	41
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金対象者が在園する園は、補助金申請手続きの一部を担ってもらっているため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助金支給者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1358	R7	目標	929	950	950	1,358
				実績	929	911	948	897
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金を支給されることにより、サービスを受けているため、指標とした。(令和元年10月以降は、就園奨励費が子育て支援施設等利用給付に変更となり、対象者が拡大する見込みのため、目標値も増大している。)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	令和元年9月に事業廃止。 令和元年10月開始の幼児教育・保育無償化により、施設等利用給付費の支給(別事業)が開始。

課題・問題点

補助金名称	私立幼稚園就園奨励事業補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金交付要綱			子ども施設課保育係
補助概要	新制度未移行の私立幼稚園へ入園し、保育料と入園料を納入した園児の保護者に保育料と入園料の一部を補助する。			03-5608-1253
目的	幼稚園就園を奨励し、幼児教育の振興及び充実を図る。			
対象	新制度未移行の私立幼稚園に通う園児の保護者（区民）			
基準	法令基準			
補助条件	【国制度】新制度未移行の私立幼稚園へ入園し、保育料を納入した園児の保護者に保育料の一部を補助する。			
経過	開始年度	平成17年度	終了予定	令和元年度
	[平成17年度] 要綱制定 [平成26年度] 多子軽減の優遇措置の拡大 [平成28年度] ひとり親世帯等の優遇措置の拡大 [令和元年10月] 幼児教育無償化により「就園奨励費」から「子育て支援施設等利用給付」に変更となり、私立幼稚園就園奨励事業としての事業は終了			
議会質問の状況				
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		135,332	136,720	127,252	133,119	63,312	
決算額（令和2年度は見込み）		134,149	125,058	123,548	133,004	62,384	
財源	国	32,359	28,662	29,803	32,536	15,592	
	都	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		101,790	96,396	93,745	100,468	46,792	
執行率（%）		99.1%	91.5%	97.1%	99.9%	98.5%	

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象者在園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		41	R7	目標	41	41	41	41
				実績	41	43	46	49
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41	41	41	41	41	41
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金対象者が在園する園は、補助金申請手続きの一部を担ってもらっているため、指標とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金支給者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1358	R7	目標	929	950	950	1,358
				実績	929	911	948	897
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		1358	1358	1358	1358	1358	1358	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金を支給されることにより、サービスを受けているため、指標とした。(令和元年10月以降は、就園奨励費が子育て支援施設等利用給付に変更となり、対象者が拡大する見込みのため、目標値も増大している。)								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
廃止を検討		令和元年9月に事業廃止。 令和元年10月開始の幼児教育・保育無償化により、施設等利用給付費の支給(別事業)が開始。						

課題・問題点	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	交付対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		8	R7	目標	8	8	8	8
				実績	8	8	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	交付対象園児数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
1420		R7	目標	1,104	1,420	1,420	1,420	
			実績	1,104	1,303	1,280	1,265	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		1420	1420	1420	1420	1420	1420	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、区民以外も含む。)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	私立幼稚園等の運営を安定させ、公私格差の是正及び保護者の負担を軽減しており、今後も継続して実施する必要がある。

課題・問題点
公私格差の是正、保護者負担の軽減を図るため、園の実態及び保護者のニーズを把握しながら引き続き実施していく。

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	連合会所属園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		8	R7	目標	8	8	8	8
				実績	8	8	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	連合会所属園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	交付対象園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,420	R7	目標	1,104	1,420	1,420	1,420
				実績	1,104	1,303	1,280	1,223
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより私立幼稚園連合会主催行事等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		私立幼稚園連合会への補助を通して幼児教育の充実を図っており、今後も継続して実施する必要がある。						

課題・問題点	
特になし	

補助金名称	私立幼稚園教育事業費補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区私立幼稚園教育事業費補助金交付要綱			子ども施設課保育係
補助概要	墨田区私立幼稚園教育事業費補助金交付要綱に基づき、区内私立幼稚園等に教育事業に係る費用の一部を補助する。			03-5608-1253
目的	区内私立幼稚園等に教育事業に係る費用の一部を補助することにより、幼稚園運営を安定させるとともに、保護者の負担増大を抑え、幼児教育の振興と充実を図る。			
対象	区内の私立幼稚園（私立幼稚園型認定こども園含む）			
基準	区独自基準			
補助条件	<ul style="list-style-type: none"> ・園割：各園1,137,000円 ・園児割：園児1人あたり5,500円（毎年5月1日時点の在園児数による。定員を超過している場合は定員数分。） 			
経過	開始年度	昭和62年度	終了予定	未定
	昭和62年度要綱制定。			
議会質問の状況				
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 各区において、同様の補助を行っている。			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		20,872	26,844	30,008	26,825	40,613	35,538
決算額（令和2年度は見込み）		20,872	24,222	24,066	24,778	36,755	35,538
財源	国	145	1,416	1,029	1,296	4,414	4,713
	都	145	1,416	1,029	1,296	4,414	4,713
	その他	8,058	7,072	6,597	6,042	6,043	6,043
一般財源		12,524	14,318	15,411	16,144	21,884	20,069
執行率（%）		100.0%	90.2%	80.2%	92.4%	90.5%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		8	R7	目標	8	8	8	8
				実績	8	8	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	交付対象園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1420	R7	目標	1,104	1,420	1,420	1,420
				実績	1,104	1,303	1,280	1,265
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		私立幼稚園等の運営を安定させ、公私格差の是正及び保護者の負担を軽減しており、今後も継続して実施する必要がある。						

課題・問題点	
<p>公私格差の是正、保護者負担の軽減を図るため、園の実態及び保護者のニーズを把握しながら引き続き実施していく。</p>	

補助金名称	一般型一時預かり事業補助金（私立認定こども園分）		主管課・係（担当）			
根拠法令	墨田区民間保育所等一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱		子ども施設課保育係			
補助概要	一般型一時預かり事業を実施した認定こども園等に対し、補助を行う。		03-5608-1253			
目的	預かり保育を実施する認定こども園等の設置者に対し、保育に要する経費の一部を補助することにより、預かり保育事業の一層の促進を図るとともに、保護者の負担軽減及び社会参加の機会を確保する。					
対象	預かり保育で「一般型一時預かり事業」を実施した認定こども園等					
基準	法令基準					
補助条件	子ども・子育て支援交付金（国1/3・都1/3・区1/3） 対象は、預かり保育で「一般型一時預かり事業」を実施した認定こども園等 預かり対象者は非在園児で、延べ利用人数に応じた補助額					
経過	開始年度	平成25年度	終了予定	未定		
	平成25年度 要綱制定					
議会質問の状況						
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）					

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		0	1,473	1,580	2,970	2,900	1,763
決算額（令和2年度は見込み）		0	2,700	1,580	1,680	3,173	1,763
財源	国	0	900	526	560	1,057	587
	都	0	900	526	560	1,057	587
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	900	528	560	1,059	589
執行率（%）		0.0%	183.3%	100.0%	56.6%	109.4%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1	R7	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。(区民が通う、区外の園も含む)							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	預かり保育利用者数(述べ人数)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		700	R7	目標	700	700	700	700
				実績	909	637	635	1,152
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		700	700	700	700	700	700	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
実際にサービスを受けている預かり保育利用者の延べ人数(非在園児の区民のみ)を指標とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		他の預かり事業との整合性を図りながら、必要な園児が利用できる環境を整えていく必要がある。						

課題・問題点	
特になし	

補助金 名称	幼稚園型一時預かり事業補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱			子ども施設課保育係
補助概要	幼稚園型一時預かり事業を選択・実施した私立幼稚園等に対し、補助を行う。			03-5608-1253
目的	預かり保育を実施する私立幼稚園等の設置者に対し、保育に要する経費の一部を補助することにより、私立幼稚園等の預かり保育事業の一層の促進を図るとともに、保護者の負担軽減及び社会参加の機会を確保する。			
対象	預かり保育で「幼稚園型一時預かり事業」を選択・実施した私立幼稚園・認定こども園			
基準	法令基準			
補助条件	子ども・子育て支援交付金（国1/3・都1/3・区1/3） 対象は、預かり保育で「幼稚園型一時預かり事業」を選択・実施した私立幼稚園・認定こども園			
経過	開始年度	平成27年度	終了予定	未定
	平成29年度 要綱制定			
議会質問 の状況				
その他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		2,211	6,400	6,400	2,900	2,400	2,598
決算額（令和2年度は見込み）		302	1,473	1,811	2,210	2,681	2,598
財源	国	100	490	603	736	890	866
	都	100	490	603	736	890	866
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		102	493	605	738	901	866
執行率（%）		13.7%	23.0%	28.3%	76.2%	111.7%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		4	R7	目標	4	4	4	4
				実績	2	4	4	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	4	4	4	4	4
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。(区民が通う、区外の園も含む)							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	預かり保育利用者数(述べ人数)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2,200	R7	目標	500	1,800	2,200	2,200
				実績	435	1,794	2,143	2,860
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
実際にサービスを受けている預かり保育利用者の延べ人数(在園児の区民のみ)を指標とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		幼児教育無償化の影響も含め、都の私学助成補助金との整合性を図りながら、必要な園児が利用できる環境を整えていく必要がある。						

課題・問題点	
<p>都の私学助成及び区独自の「072私立幼稚園等預かり保育事業補助金」を活用している園が多いが、特に新制度移行園については、本補助金「幼稚園型一時預かり事業補助金」への移行を促していく必要がある。</p>	

補助金 名称	私立幼稚園等AED設置補助事業補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	区長単行決裁による実施要領			子ども施設課保育係
補助概要	私立幼稚園等がAEDを設置する場合に補助を行う。			03-5608-1253
目的	私立幼稚園等の環境整備の充実支援に資する。			
対象	区内の私立幼稚園（私立幼稚園型認定こども園含む）			
基準	区独自基準			
補助条件	各園上限64,680円／年度			
経過	開始年度	平成27年度	終了予定	未定
	平成27年度 事業開始 毎年、区長単行決裁により実施			
議会質問 の状況				
その他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		427	509	509	445	445	441
決算額（令和2年度は見込み）		427	433	433	433	448	441
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		427	433	433	433	448	441
執行率（％）		100.0%	85.1%	85.1%	97.3%	100.7%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		7	R7	目標	7	7	7	7
				実績	7	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	7	7
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	交付対象園の園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,268	R7	目標				1268
				実績				1178
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		1268	1268	1268	1268	1268	1268	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより幼稚園等の環境の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		園児や保護者、教職員、地域住民等がAEDを必要とする場合に備え、今後も継続して実施する必要がある。						

課題・問題点	

補助金名称	実費徴収の補足給付（私立幼稚園等分）			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区特定教育・保育等に係る実費徴収の補足給付事業実施要綱			子ども施設課保育係
補助概要	子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園・認定こども園に通う生活保護世帯の園児保護者に対し、日用品等や給食費の一部を補助する。			03-5608-1253
目的	私立幼稚園・認定こども園に通う生活保護世帯の園児保護者に対し、日用品等や給食費の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図り、幼児教育の振興と充実を図る。			
対象	私立幼稚園・認定こども園に通う生活保護世帯の園児保護者			
基準	法令基準			
補助条件	子ども・子育て支援交付金（国1/3・都1/3・区1/3） ・日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用 月額上限2,500円 ・給食費 月額上限4,500円、日額上限225円（1号認定の副食費相当額に限る）			
経過	開始年度	平成27年度	終了予定	未定
	平成27年度 子ども・子育て支援新制度の開始に合わせて開始 令和元年度 要綱改正			
議会質問の状況				
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		136	168	168	0	4,758	9,780
決算額（令和2年度は見込み）		136	78	78	0	1,609	9,780
財源	国	45	26	26	0	536	3,260
	都	45	26	26	0	536	3,260
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		46	26	26	0	537	3,260
執行率（％）		100.0%	46.4%	46.4%	#DIV/0!	33.8%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		20	R7	目標					20
				実績					17
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	20	20	20	20	20	20	
		実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。(区民が通う、区外の園も含む)								
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	交付対象延べ園児数				単 位	人	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		1300	R7	目標					1300
				実績					773
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		1300	1300	1300	1300	1300	1300		
実績									
指標の選定理由及び目標値の理由									
実際に交付対象となった園児の延べ人数を指標とした。									
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等							
現状維持		保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も必要な見直しを行いながら継続していく。							

課題・問題点	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象者在園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		41	R7	目標	41	41	41	41
				実績	41	43	46	31
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41	41	41	41	41	41
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金対象者が在園する園は、補助金申請手続きの一部を担ってもらっているため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金支給者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		513	R7	目標	499	513	513	513
				実績	490	481	506	492
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		513	513	513	513	513	513	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金を支給されることにより、サービスを受けているため、指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	公私格差を是正し、保護者の経済的負担を軽減するためには必要な制度であり、今後も継続していく必要がある。

課題・問題点
継続して実施する。

補助金名称	私立幼稚園(類似施設を含む)入園料補助金			主管課・係(担当)
根拠法令	墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金交付要綱			子ども施設課保育係
補助概要	新制度未移行の私立幼稚園へ入園し、入園料を納入した園児の保護者に入園料の一部を補助する。			03-5608-1253
目的	私立幼稚園等に在籍する保護者の負担軽減及び幼児教育の振興と充実を図る。			
対象	新制度未移行の私立幼稚園に通う園児の保護者(区民)			
基準	区独自基準			
補助条件	新制度未移行の私立幼稚園(類似施設を含む)へ入園し、入園料を納入した園児の保護者に入園料の一部を補助する。 (園児1人あたり40,000円)			
経過	開始年度	平成17年度	終了予定	未定
	昭和62年 入園料補助を開始(園児1人あたり10,000円) 平成2年 補助金額を20,000円に引上げ 平成10年 補助金額を25,000円に引上げ 平成17年 補助金額を30,000円に引上げ 平成20年 補助金額を35,000円に引上げ 平成21年 補助金額を40,000円に引上げ 令和2年 要綱改正(新制度園も対象に追加)			
議会質問の状況	特になし			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 各区において、同様の補助を行っている。 令和2年度から、新制度園も入園料補助の対象とする。			

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額(事業費)		29,160	21,240	20,520	20,520	20,000	26,800
決算額(令和2年度は見込み)		27,270	19,120	19,590	19,230	19,680	26,800
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		27,270	19,120	19,590	19,230	19,680	26,800
執行率(%)		93.5%	90.0%	95.5%	93.7%	98.4%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助対象者在園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		41	R7	目標	41	41	41	41
				実績	41	43	46	31
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41	41	41	41	41	41
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金対象者が在園する園は、補助金申請手続きの一部を担ってもらっているため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助金支給者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		513	R7	目標	499	513	513	513
				実績	490	481	506	492
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		513	513	513	513	513	513	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金を支給されることにより、サービスを受けているため、指標とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		公私格差を是正し、保護者の経済的負担を軽減するためには必要な制度であり、今後も継続していく必要がある。						

課題・問題点	
継続して実施する。	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	非常勤職員数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		27	R7	目 標	21	25	26	27
				実 績	21	26	28	29
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	27	27	27	27	27	27
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	障害児対応のために配置する非常勤職員の数を選択した。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	認定児童数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		156	R7	目 標	141	148	155	156
				実 績	141	146	164	178
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	156	156	156	156	156	156
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
本事業は認定児童数に対して、予算額が上下することによる。目標値は事業しての目標ではなく、認定児童数の推計である。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	障害児への対応は、区の福祉施策として必要不可欠である。

課題・問題点
障害児が増加傾向であることから、継続して事業実施する。

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		8	R7	目標	8	8	8	8
				実績	4	4	6	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助対象園児数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
9		R7	目標	9	9	9	9	
			実績	9	9	9	10	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		9	9	9	9	9	9	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	特別な配慮が必要な園児を支援することにより、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。

課題・問題点
各私立幼稚園の状況やニーズ等を踏まえながら引き続き実施していく。

補助金名称	私立幼稚園等特別支援教育事業補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金交付要綱			子ども施設課保育係
補助概要	特別な配慮を必要とする児童を保育・教育する私立幼稚園等の設置者に対し、保育・教育に要する経費の一部を補助する。			03-5608-1253
目的	特別な配慮を必要とする児童を保育・教育する私立幼稚園等の設置者に対し、保育・教育に要する経費の一部を補助することにより、特別支援教育の振興と充実を図る。			
対象	区内の私立幼稚園（私立幼稚園型認定こども園含む）			
基準	区独自基準			
補助条件	特別な配慮を必要とする児童を保育・教育する私立幼稚園等の設置者に対し、保育・教育に要する経費の一部を補助する。 園児一人あたり年額1,133,000円を上限額とする。 対象となる経費は、教職員人件費、教育研究費、施設整備費、設備購入費等。			
経過	開始年度	昭和60年度	終了予定	未定
	昭和60年度 要綱制定 平成27年度 園児1人あたりの年間補助上限額を増額(245,000円→1,133,000円)、子ども・子育て支援新制度に移行した園に対して心理相談員の派遣を開始 平成28年度 新制度に未移行の園も含め、対象園全園に心理相談員を派遣 令和元年度 東京都の同様の補助金のスケジュールと合わせる形でスケジュールを調整			
議会質問の状況				
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		9,064	12,463	10,197	14,729	15,458	15,428
決算額（令和2年度は見込み）		5,665	9,914	9,852	11,897	11,897	15,428
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		5,665	9,914	9,852	11,897	11,897	15,428
執行率（%）		62.5%	79.5%	96.6%	80.8%	77.0%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		8	R7	目標	8	8	8	8
				実績	4	4	6	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助対象園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		9	R7	目標	9	9	9	9
				実績	9	9	9	10
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		9	9	9	9	9	9	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		特別な配慮が必要な園児を支援することにより、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。						

課題・問題点	
各私立幼稚園の状況やニーズ等を踏まえながら引き続き実施していく。	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	交付対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		6	R7	目標	4	4	5	6
				実績	4	4	4	6
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	6	6	6
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	預かり保育利用者数(述べ人数)				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
12,637		R7	目標	12,637	12,637	12,637	12,637	
			実績	12,637	11,394	12,698	21,965	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		12,637	12,637	12,637	12,637	12,637	12,637	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、区民以外も含む。)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の育児負担軽減及び社会参加の機会の確保を目的としており、今後も引き続き実施していく。

課題・問題点
保護者の要望に応じて預かり保育実施園を増やすべく支援を継続していく。

補助金名称	私立幼稚園等預かり保育事業補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区私立幼稚園等預かり保育事業費補助金交付要綱			子ども施設課保育係
補助概要	通常期の教育時間前後や長期休暇中に預かり保育を実施する私立幼稚園に対し、補助を行う。			03-5608-1253
目的	預かり保育を実施する私立幼稚園等の設置者に対し、保育に要する経費の一部を補助することにより、私立幼稚園等の預かり保育事業の一層の促進を図るとともに、保護者の負担軽減及び社会参加の機会を確保する。			
対象	区内の私立幼稚園（私立幼稚園型認定こども園含む）			
基準	区独自基準			
補助条件	通常期の教育時間前後や長期休暇中に預かり保育を実施する私立幼稚園に対し、補助を行う。 通常期：教育時間開始前 8～10万、教育時間終了後 8～25万 長期休暇中（春・夏・冬）：5～25万			
経過	開始年度	平成24年度	終了予定	未定
	平成25年度 要綱制定			
議会質問の状況				
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		1,920	2,530	2,400	2,400	2,950	2,630
決算額（令和2年度は見込み）		1,920	2,000	2,080	2,160	2,950	2,630
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,920	2,000	2,080	2,160	2,950	2,630
執行率（％）		100.0%	79.1%	86.7%	90.0%	100.0%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		6	R7	目標	4	4	5	6
				実績	4	4	6	6
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	6	6	6
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	預かり保育利用者数(述べ人数)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		12,637	R7	目標	12,637	12,637	12,637	12,637
				実績	12,637	11,394	12,698	21,965
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		12,637	12,637	12,637	12,637	12,637	12,637	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、区民以外も含む。)								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		保護者の育児負担軽減及び社会参加の機会の確保を目的としており、今後も引き続き実施していく。						

課題・問題点	
保護者の要望に応じて預かり保育実施園を増やすべく支援を継続していく。	

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	定期利用保育事業所数(一時預かり事業のみを含む)				単 位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		6	R7	目標	5	6	6	6
				実績	5	6	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	6	6	6
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成対象となる定期利用保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	延べ年間利用児童数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		17,000	R7	目標	14,500	17,000	17,000	17,000
				実績	15,325	18,533	17,137	18,373
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより、一時預かり・定期利用保育事業の運営が安定し、保育サービス水準の維持向上が図られる。そのサービスを受ける園児数を指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図る上で必要である。

課題・問題点
一時預かり・定期利用保育実施事業者が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

補助金名称	一時預かり事業・定期利用保育事業費等補助金		主管課・係（担当）			
根拠法令	墨田区民間保育所一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱等		子ども施設課保育係			
補助概要	事業所に対し、事業運営に係る補助金を交付する		03-5608-1253			
目的	事業所に対し、補助金を交付することにより民間保育所等一時預かり事業等を円滑に推進し、もって乳幼児の福祉の向上及び乳幼児の保護者への子育て支援に資する					
対象	区内一時預かり事業・定期利用保育事業所					
基準	法令基準					
補助条件	利用児童数に応じた補助金を交付する。					
経過	開始年度	平成25年度	終了予定	未定		
	平成25年度 平成26年度	墨田区民間保育所等一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱を施行 子育て支援課から子ども課に移管				
議会質問の状況						
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		65,016	86,766	168,612	153,693	126,632	109,348
決算額（令和2年度は見込み）		65,016	86,766	168,612	128,665	107,800	109,348
財源	国	1,473	2,420	34,711	4,639	3,553	6,484
	都	31,466	43,129	52,807	55,382	48,055	51,941
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		32,077	41,217	81,094	68,644	56,192	50,923
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%	83.7%	85.1%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	定期利用保育事業所数（一時預かり事業のみを含む）				単位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		6	R7	目標	5	6	6	6
				実績	5	6	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	6	6	6
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成対象となる定期利用保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	延べ年間利用児童数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		17,000	R7	目標	14,500	17,000	17,000	17,000
				実績	15,325	18,533	17,137	18,373
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより、一時預かり・定期利用保育事業の運営が安定し、保育サービス水準の維持向上が図られる。そのサービスを受ける園児数を指標とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		保育サービス水準の維持・向上を図る上で必要である。						

課題・問題点	
<p>一時預かり・定期利用保育実施事業者が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。</p>	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	実施園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		3	7	目標	4	4	3	3
				実績	4	4	4	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	3	3	3
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	現時点での数値を目標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	述べ利用者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		70	7	目標	97	97	70	70
				実績	97	71	63	58
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	70	70	70	70	70	70
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
現時点での数値を目標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	必要性が高い事業のため、継続する。

課題・問題点
<p>需要の傾向の把握と、開所園数等について検討し、継続する。</p>

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	緊急一時保育延べ件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		151	R7	目標	111	117	121	126
				実績	111	128	123	64
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	128	131	138	141	146	151
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	すべての子育て家庭がゆとりをもって心豊かに子育てできる環境づくりが求められている中で、保護者の病気、出産等による緊急的な保育等の実施など、誰でも必要な時に利用できるような環境を整えていく。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	緊急一時保育延べ件数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
2632		R7	目標	1,784	1,891	1,966	2,064	
			実績	1,784	2,057	2,091	1,060	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		2,105	2,168	2,319	2,388	2,507	2,632	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
利用件数が増えれば、当然に利用日数も増える。少子化や核家族化による地域のつながりの希薄化は、子育てに対する不安感や孤立感の増幅にもつながっていくので、地域支援や子育て支援の充実を図っていく。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区内の保育園入所待機者が出ている中、緊急一時枠の増加は厳しい状況であるが、引続き保育所等の設置者に働きかけ、緊急一時枠の拡充を図る。 また、利用者負担金等については受益者負担のあり方も含め、今後検討していく。

課題・問題点
新規保育施設等開設により、在宅時の利用申請が減少傾向にはあるが、今後も必要とする家庭に安定して受け入れられる体制を維持できるよう受け入れ側の拡充を図り実施していく。

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		360	7	目標		200	220	240
				実績		256	504	647
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	260	280	300	320	340	360
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	保護者が所用での外出やリフレッシュ等に利用できる拠点の認知度指数として図る。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	利用時間数				単位	時間
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
1200		7	目標		800	850	900	
			実績		885	1660	2261	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		950	1000	1050	1100	1150	1200	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
保護者が所用での外出やリフレッシュ等に利用できる拠点の認知度指数として図る。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	子育てに手助けをしてくれる人が身近にいない保護者が増加しており、保護者のレスパイト等のためにも必要な支援である。

課題・問題点

補助金名称	墨田区地域プラザ一時預かり保育支援事業助成金			主管課・係(担当)
根拠法令	墨田区地域プラザ一時預かり保育支援事業助成金交付要綱			子育て支援総合センター
補助概要				03-5630-6351
目的	在宅子育て支援の充実を図るため、本所・八広両プラザにおいて、一時的に子どもを預かる。			
対象	生後6か月から小学校就学前までの集団保育が可能な児童(区内の認証保育所・認可外保育所・幼稚園に在園している子、定期利用保育に預けている場合は契約時間外)			
基準	区独自基準			
補助条件	<p>保護者が所用での外出やリフレッシュする場合などの一時預かりを地域プラザにて実施する。</p> <p>○内容：1か月1人月4回まで利用可能、1日4時間以内までの預かり</p> <p>○利用料金：1時間500円</p> <p>○保育時間：午前9時から午後5時まで 各プラザ週2回実施</p> <p>※保育者は子育て支援ネット「はぐ(HUG)」より派遣。</p>			
経過	開始年度	平成29年7月	終了予定	
議会質問の状況				
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額(事業費)				4,492	4,560	4,392	4,320
決算額(令和2年度は見込み)				2,254	3,190	3,794	4,320
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	2,254	3,190	3,794	4,320
執行率(%)		0.0%	0.0%	50.2%	70.0%	86.4%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		360	7	目標		200	220	240
				実績		256	504	647
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	260	280	300	320	340	360
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	保護者が所用での外出やリフレッシュ等に利用できる拠点の認知度指数として図る。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	利用者時間数				単位	時間
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1200	7	目標		800	850	900
				実績		885	1660	2261
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		950	1000	1050	1100	1150	1200	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
保護者が所用での外出やリフレッシュ等に利用できる拠点の認知度指数として図る。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		子育てに手助けをしてくれる人が身近にいない保護者が増加しており、保護者のレスパイト等のためにも必要な支援である。						

課題・問題点	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	訪問型保育支援事業利用件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2,160	R7	目標	1,829	1,835	1,855	2,100
				実績	1,829	2,136	2,232	2,369
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,110	2,120	2,130	2,140	2,150	2,160
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	在宅で子育てをする保護者等を支援するため、子育てサポーターを派遣することにより、安心して子育てできる環境を提供できる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	訪問型保育支援事業利用時間数				単 位	時間
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
8,660		R7	目標	6,751	6,041	6,095	8,600	
			実績	6,751	8,287	8,594	8,809	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
在宅子育て支援が主であるが、保育施設等の利用者が病後児(軽症病児)保育を利用しており、今後も利用時間数の増加が見込まれる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	利用者の増加に伴い事業経費も増加傾向にあるが、必要不可欠な事業であるが、区民へ広く周知することと同時に、子育て支援員(子育てサポーター)の登録者の増加及び確保を図っていく必要がある。

課題・問題点
子育てサポーターの確保が困難。平成30年度 子育てサポーター養成講座 受講者8人(認定者7人。累計172人)令和3年度に向け、事業者選定を公募により実施する予定である。

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	登録者数(ファミリー会員・サポート会員)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		960	R7	目標	780	800	820	840
				実績	780	1,076	1,191	1,336
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	860	880	900	920	940	960
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	子育ての手助けを必要とする(ファミリー会員)と子育ての手助けができる(サポート会員)をつなぎ、地域の子育て支援の充実を図るため、会員数を増加させる必要がある。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	活動件数(サポート会員)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		5,956	R7	目標	4,989	5,088	5,189	5,292
				実績	5,058	5,628	4,395	5,154
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5,397	5,504	5,614	5,726	5,840	5,956
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
サポート会員が増加することにより、活動件数が増加し、子育て環境の向上につながることが望ましい。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	地域での子育て支援環境を整備するため、サポーター増加のための区民への働きかけの強化が必要とされる。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーサポートセンター事業と訪問型保育支援事業の使い分けがわかりにくいといった声が区民、議会等から寄せられている。 ・子育てサポーターの高齢化が進み、サポーターの確保が困難。

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	ショートステイ利用件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		60	7	目標	15	15	15	15
				実績	15	17	5	9
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	15	15	15	16	16	16
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	安心して子育てができるしくみしくみをつくるために、育児支援や虐待防止、子どもを安園に預かることができる仕組み等、すべての子育て家庭が必要なサービスを利用できる体制を確保している。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用日数				単 位	日
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
60		7	目標	55	55	56	56	
			実績	55	92	27	36	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		57	57	58	58	59	60	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
すべての子育て家庭が地域で安心して子育てができるように、必要な子育て支援サービスを質・量ともに拡充し利用しやすくすることで、親の育児不安や負担を軽減し解消する必要がある。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	子育てに手助けをしてくれる人が身近にいない保護者が増加しており、児童虐待防止のためにも必要な支援である。また、平成28年度から本事業の実施場所として区内の協力家庭を加えたこと、さらには、乳児院の受入枠について常時1床の確保を継続していく。

課題・問題点
必要な家庭が必要な際に乳児院、児童養護施設、協力家庭の利用に繋がられるようにする必要がある。

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	受付件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		75	7	目標	47	55	57	59
				実績	47	66	48	81
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	62	65	68	70	72	75
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	保護者が安心して出産・育児ができる環境整備が必要である。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	延べ派遣時間数				単 位	時間
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
1278		7	目標	654.5	1050	1071	1092	
			実績	654.5	765.5	334	837	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		1125	1158	1193	1217	1241	1278	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
必要な子育て支援サービスを質・量ともに拡充し、利用しやすくすることで親の育児不安や負担を軽減・解消し、ゆとりをもって楽しく子育てができる環境づくりを構築する。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	改善・見直しのうえ継続 核家族化等により、産前産後等に家事援助を必要としている保護者が増える中では、必要なサービスである。今後は、受益者負担として家事援助の目的の公平性・効率性の観点から利用料金の見直しを検討し、受託するヘルパー派遣事業者を拡大し、本事業の利用を促進していく必要がある。

課題・問題点
必要な家庭が必要な際、利用できる状況を維持する必要がある。

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	給食業務委託をしている公設公営園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		公設公営園 数	R7	目標	22園1分園	22園1分園	21園1分園	20園1分園
				実績	22園1分園	22園1分園	21園1分園	20園1分園
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	19園1分園	18園1分園	17園1分園	16園1分園	16園1分園	16園1分園
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	平成25年にすべての公設公営園の給食調理業務委託は完了しているので、今後も現状を維持していく必要がある。なお、園数が減少しているのは、整備計画による指定管理導入に基づくためである。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	給食が提供される日数				単位	日
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		保育実施日 数	R7	目標	293	293	292	290
				実績	293	293	292	290
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	293	293	293	293	293	292
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
保育の実施日数に対して、すべて給食提供がされる必要があるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	適正なコストで給食の質を維持し、安定提供ができています。

課題・問題点
引き続き、事業者選定委員会において適正な計画・選定をしていく。

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる			部内優先順位
事 業 名	幼保連携型認定こども園推進事業				32
目 的	公立保育園を認定こども園に移行し、保護者の就労環境の変化に影響されることなく、すべての子どもに質の高い幼児期の学校教育及び保育の総合的な提供を行う。				主管課・係(担当)
					子ども施設課保育係
					(03) 5608-6161
対 象 者	保育を必要とする子と保護者				
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区子ども・子育て支援事業計画(27年3月策定) 墨田区保育所等整備計画(27年9月策定)				
実 施 基 準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	子ども施設課主査1、常勤1、園52人
事 業 内 容	計画当初は、公立保育園を順次、認定こども園に移行する予定であったが、現在、計画は凍結になっている。29年4月たちばな・八広の2園を幼保連携型認定こども園に移行した。2園については、運営を継続している。				
経 過	開始年度	平成29年度	終了予定	未定	
	幼保一体化事業として「幼保連携型認定こども園」移行準備を平成26年度開始。27年度は、職員説明会開催、職員によるプロジェクトチームによる検討を開始した。28年度は、2園開設に向けた準備を行い、29年4月たちばな・八広の2園が開園した。2園については、運営を継続しているが、今後の計画は凍結中。				
議 会 質 問 の 状 況	特になし				
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)			10,841	5,847	10,221	10,414	9,138
決算額(令和2年度は見込み)			10,941	4,936	9,448	9,130	9,138
財 源	国						
	都		257	47			
	その他						
一般財源		0	10,684	4,889	9,448	9,130	9,138
執行率(%)		0.0%	100.9%	84.4%	92.4%	87.7%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	非常勤報酬	5162	報酬	非常勤報酬	5226	報酬	会計年度職員	6,272
需用費等	教材等	1787	需用費等	教材等	1558	需用費等	教材等	2,067
役務費・委託料	インターネット接続料等	411	役務費・委託料	インターネット接続料等	422	役務費	インターネット接続料等	196
備品購入費	園備品購入	92	備品購入費	園備品購入	185	委託料	オリパラ事業委託料	240
負担金及び交付金	幼稚園免許補助金	1996	負担金及び交付金	幼稚園免許補助金	1,739	備品購入費	園備品購入	363

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	幼保連携型認定こども園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2	R7	目標	—	2	2	2
				実績	—	2	2	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	2	2	2	2	2
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	認定こども園に計画的に移行することにより、ニーズに対応できる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	幼保連携型認定こども園園児数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		211	R7	目標	—	211	211	211
				実績	—	211	211	211
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	211	211	211	211	211	211
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
入園児が増えることにより、安心して豊かな子育てができる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	平成29年4月1日に区立保育園2園を幼保連携型認定こども園に移行した。区立保育園10園については、認定こども園に移行する計画であったが、現在は計画を凍結中。(平成27年9月 墨田区保育所等整備計画)移行した2園の運営を継続していく。

課題・問題点
墨田区保育所等整備計画に基づき、進めていたが、現在は、計画を凍結中。移行した2園の運営を継続していく。今後の幼保連携型認定こども園については、あり方も含めて見直しを行っていく。

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	延長保育実施園				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		11	R7	目標	13	13	12	11
				実績	13	13	12	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	11	11	11	11	11
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	サービスを実施している園の数を指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	延長保育利用者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2585	R7	目標	2714	2800	2800	2585
				実績	2714	2247	1899	1456
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2585	2585	2585	2585	2585	2585
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
サービスを受ける利用者の数を指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	セーフティネットとしての役割もあり、区立保育所が行う必要がある。

課題・問題点
一定のニーズがあることから、事業の継続が必要である。

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	産休明け保育実施園				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		4	R7	目標	5	5	5	4
				実績	5	5	5	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	4	4	4	4	4
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	サービスを実施している園の数を指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	産休明け保育利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		12	R7	目標	15	15	15	12
				実績	15	16	15	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	12	12
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
サービスを受ける利用者の数を指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	セーフティネットとしての役割もあり、区立保育所が行う必要がある。

課題・問題点
一定のニーズがあることから、事業の継続が必要である。

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	協会加盟保育所数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		24	7	目標	19	22	24	24
				実績	19	22	24	24
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	24	24	24	24	24	24
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	協会加盟保育所等数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	墨田区認可保育園ガイドブック作成数				単 位	部
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		3700	7	目標	3500	3700	3700	3700
				実績	3500	3700	3700	4000
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4000	4000	4000	4000	4000	4000
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助を受けることにより墨田区認可保育園ガイドブックを作成し、認可保育園に関する情報を保護者に周知することができるため、その部数を指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育園情報の周知を図るうえで有効なため、継続実施する。

課題・問題点
保育園情報の周知を図るうえで有効なため、継続実施する。

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	協会加盟保育所数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		24	7	目標	19	22	24	24
				実績	19	22	24	24
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	24	24	24	24	24	24
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	協会加盟保育所等数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	墨田区認可保育園ガイドブック作成数				単 位	部
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3700	7	目標	3500	3700	3700	3700
				実績	3500	3700	3700	4000
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		3700	3700	3700	3700	3700	3700	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助を受けることにより墨田区認可保育園ガイドブックを作成し、認可保育園に関する情報を保護者に周知することができるため、その部数を指標とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		保育園情報の周知を図るうえで有効なため、継続実施する。						

課題・問題点	
<p>保育園情報の周知を図るうえで有効なため、継続実施する。</p>	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	病児保育利用登録児童数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		250	37	目標		230	240	250
				実績	227	252	249	236
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	250	250	250	250	250	250
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	登録している件数を確認することで、区民のニーズや事業の周知効果が図れるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	病児保育室延利用児童数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
230		37	目標		180	200	200	
			実績	179	235	519	509	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		210	210	220	220	230	230	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
延利用児童数に応じ、事業のニーズや利用のしやすさなどが図れるため。しかし、本事業は病気が流行すると利用数が増えるという特性があり、利用児童数の上昇が必ずしも良いこととは言えない面もある。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	利用児童数が増加しており、病児保育需要は高まっている。今後も継続して実施していく必要がある。

課題・問題点
<p>・病気の流行状況により利用者数が変動するため、ニーズの予測が困難であり、病児保育事業は経営的に赤字になりやすい。そのため、事業を実施する事業者を見つけることが難しく、また、小児科との連携が必要になることから、適地を確保することも困難である。</p>

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	子ども・子育て支援法に基づく指導・検査事業費				37	
目 的	子どもの安全が守られ、施設が適正に運営され、すべての利用者が安心して利用できるよう、子ども・子育て支援法に基づき、特定教育・保育施設の指導検査を実施し、墨田区の特定教育・保育施設の質を確保していく。				主管課・係（担当）	
					子育て支援課指導検査担当 03-5608-1446	
対 象 者	特定教育・保育及び特定地域型保育事業者					
根拠法令 関連計画	子ども・子育て支援法、児童福祉法 墨田区特定教育・保育及び特定地域型保育事業者に対する指導検査実施要綱 保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業実施要綱					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	主査1、常勤1、再任用(短)3、非常勤1 日本保育者支援協会	
	事業内容 ◆認可保育所、小規模保育事業所、家庭的保育事業者に対する指導検査の実施 [指導検査の類型] 一般指導検査及び特別指導検査 [指導検査の項目] 運営管理、保育内容、会計経理 [一般指導検査の方法] 指導検査対象施設等における実地検査 [一般指導検査体制] 原則として係長級以上の職にあるものを班長とする職員3名以上で指導検査班を編成 [特別指導検査] 次のいずれかの該当する場合実施する。 ①運営等について、法令等に違反し、又は不適切なサービスを提供していると疑うに足る理由があるとき。 ②一般指導検査において指摘した事項の改善が認められないとき。 ③正当な理由がなく、一般指導検査を拒否したとき。 [指導検査後の措置] 指導検査結果通知書により通知する。 改善を要する事項について、事業者に対し改善するよう勧告し、改善報告書を提出させる。 [関係団体等との連携等] 東京都との合同検査の実施、東京都及び関係部署との情報共有等の連携 ◆保育施設指導検査補助巡回 全特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所に対する巡回調査(年2回程度)					
経 過	開始年度	平成28年度	終了予定			
	平成24年8月 子ども・子育て支援法制定 平成27年4月 子ども・子育て支援新制度開始 平成28年2月 墨田区特定教育・保育及び特定地域型保育事業者に対する指導検査実施要綱制定、施行					
議会質問 の 状 況	[平成30年3定] 指導検査基準及び方針、また年間の実施計画、そして指導検査実施後の対応の公開について					
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ・R1現在、東京都及び23/23区で実施 ・R1指導検査実施結果、R2指導検査実施方針及びR2.4.1適用指導検査基準について、区HPで公表している。 ・R2年度から指導検査補助巡回を直営職員(再任用短時間2、会計年度1)により実施している。 ・R1.10.1特定子ども・子育て支援施設に対する指導権限が区に付与されたことから、今後、実施に向けて体制を整備する必要がある。 ・実地検査は3密を回避できない状況であるため、感染対策を十分に講じる必要がある。					

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)			343	5,198	8,649	9,321	5,401
決算額(令和2年度は見込み)			19	4,840	8,464	8,148	5,401
財 源	国						
	都			3,600	3,600	3,922	2,898
	その他						
一般財源		0	19	1,240	4,864	4,226	2,503
執行率(%)		0.0%	5.5%	93.1%	97.9%	87.4%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	非常勤職員報酬	2,617	報酬	非常勤職員報酬	1,962	報酬/職員手当等	会計年度任用職員報酬外	3,582
委託料	指導検査補助業務外	5,799	委託料	指導検査補助業務外	6,130	委託料	指導検査補助業務外	1,330
旅費	指導検査旅費	29	旅費	指導検査旅費	37	旅費	指導検査旅費	371
需用費	消耗品購買	20	需用費	消耗品購買	20	需用費	消耗品購買	40
						報償費	講師謝礼	78

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	指導検査件数				単位	施設
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		40	R7	目標	-			
				実績	16	11	18	28
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						40
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象施設に対し、3年に1回程度の指導検査実施を想定した。(認可外保育施設を除く)							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	文書指摘件数				単位	施設
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
0		R7	目標	-	-	-		
			実績	9	6	5	12	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標							0	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
文書指摘による指摘事項がないことにより、適正な運営と一定程度の保育の質が確保されていると判断できるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	子ども・子育て支援法の改正により特定子ども・子育て支援施設に対する指導権限が区に付与されたため、実施に向けた制度及び体制の整備を図る必要がある。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援法の改正により特定子ども・子育て支援施設に対する指導権限が区に付与されたため、実施に向けた制度及び体制の整備を図る必要がある。 年々増加する保育施設等に対する指導検査を法定どおり行うためには、現状よりさらに実施体制の充実を図る必要がある。 虐待等による特別指導検査に対応するため、専門職(常勤保育士等)を配置し、体制強化を図る必要がある。 指導検査は3密状態の中で実施せざるを得ない状況にあるため、検査員が感染源となって保育施設等にクラスターを発生させることがないよう十分な対策が必要である。 毎年異動等により職員の入れ替わりがあるため、職員が替わっても指導検査の水準が一定で、質が確保できていなければならない。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	子育てアプリダウンロード件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10,400	37	目標		4,000	4,800	5,600
				実績	3,270	4,266	5,299	6,704
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	6,400	7,200	8,000	8,800	9,600	10,400	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	ダウンロード件数はアプリ利用者数を測る一定の指標として妥当であるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	子育てアプリダウンロード件数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
10,400		37	目標		4,000	4,800	5,600	
			実績	3,270	4,266	5,299	6,704	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	6,400	7,200	8,000	8,800	9,600	10,400		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
ダウンロード件数はアプリ利用者数を測る一定の指標として妥当であるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	子育てアプリのダウンロード件数は目標値に達しているものの、平成30年度に実施したニーズ調査において、子育て支援施策全体の認知度が低下している状況が確認されており、アプリ本体のダウンロード件数増加のための周知に努めるほか、発信情報の充実に取り組んでいく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・新しい情報を発信し続けていけるよう、ガイドブックの改訂時期を常に検討していく。 ・アプリで発信する情報を充実させるため、部外各課や出先施設と連携体制を構築し、適宜協力していく。 ・アプリの更なるダウンロード件数の増加に向け、周知に努める。

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位			
事 業 名	子ども・子育て支援新制度				39	
目 的	平成27年度に開始された子ども・子育て支援新制度を着実に推進し、区の特性を活かし、教育・保育サービスの充実を図る。				主管課・係（担当）	
					子育て支援課子育て計画担当 03-5608-6084	
対 象 者	児童及びその保護者と、子育て家庭を支援する個人・団体					
根拠法令	子ども・子育て支援法					
関連計画	次世代育成支援対策推進法 墨田区子ども・子育て会議条例					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1名 職員1名	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・墨田区子ども・子育て支援事業計画の策定 子ども・子育て支援法に基づく事業計画を策定する。策定に当たっては、需要量を計るため、アンケート形式のニーズ調査を実施するほか、子ども・子育て会議、パブリック・コメント等を通じて広く意見を取り入れていく。 ・子ども・子育て会議の運営 墨田区の子育て支援に関連する団体の代表者、学識経験者、公募委員などから構成される墨田区子ども・子育て会議を運営し、墨田区子ども・子育て支援事業計画の進捗を確認するほか、区が行うべき各種取組に関し提言をいただく。 					
経 過	開始年度	平成25年度		終了予定		
	<p>平成25年度 子ども・子育て会議の設置、ニーズ調査の実施</p> <p>平成26年度 第一期 子ども・子育て支援事業計画の策定</p> <p>平成27年度 子ども・子育て支援法及び関連法施行、子ども・子育て支援新制度の開始</p> <p>平成28年度 事業計画の中間の見直しに向けたニーズ調査の実施</p> <p>平成29年度 事業計画の中間の見直しの実施</p> <p>平成30年度 第二期 子ども・子育て支援事業計画の策定に向けたニーズ調査の実施</p> <p>令和元年度 墨田区子ども・子育て支援総合計画の策定</p>					
議会質問の状況						
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 子ども・子育て会議については、教育委員会と子ども・子育て支援部合同で事務局を担っている。 また、福祉保健部及び保健衛生担当とも適宜連携している。					

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）		4,138	7,355	7,739	6,052	2,444	1,234
決算額（令和2年度は見込み）		3,443	5,460	7,065	5,674	1,794	1,234
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		3,443	5,460	7,065	5,674	1,794	1,234
執行率（%）		83.2%	74.2%	91.3%	93.8%	73.4%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	ニーズ調査業務委託	4,635	報酬	会議委員報酬	643	報酬	会議委員報酬	1,083
報酬	会議委員報酬	636	需用費	事業計画の印刷製本	822	需用費	消耗品費	96
報償費	協同的学びプロジェクト謝礼	330	需用費	消耗品購入	18	負担金及び交付金	にっぽん子育てサポーター年間登録料	10
需用費	消耗品購入	61	報償費	協同的学びプロジェクト謝礼	300			
負担金及び交付金	にっぽん子育てサポーター年間登録料	10	負担金及び交付金	にっぽん子育てサポーター年間登録料	10			

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	子ども・子育て会議の開催回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		5	R7	目 標	7	6	5	6
				実 績	7	6	5	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	5	5	5	6	6	5	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	会議開催回数は委員の意見を適切に聴いているかどうかの指標として妥当であると考えたため。ニーズ調査実施予定年度及び計画策定実施年度は、例年より多い回数を目標として設定した。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	保育サービスなど子育て支援の満足度 (住民意識調査から、満足とやや満足の合計値)				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
35		R6	目 標	10	10	12	14	
			実 績	8		10.7		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	16	19	23	28	35	35		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
住民意識調査における満足度は、子ども・子育て支援施策全体の推進を図る本事業の指標として適切であるため。目標値は、満足度の高い項目上位3位程度を目指すこととし、設定した。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	「暮らし続けたいまち」の実現に向け、子ども・子育て支援施策全体の着実な推進を図る必要があり、今後も子ども・子育て会議を活性化させながら、様々な意見を区の子育て支援施策に反映させていく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・会議において委員からの意見発出が少なくなっている。会長・副会長と会議開催前に十分な討議を行い、会議運営の面から会議の活性化を図っていく。 ・事業計画の策定に当たり、幼児教育・保育の無償化など、需要を想定しにくい要素が生じている。国の試算情報や、無償化を先行実施している自治体の状況などを確認し、需要の想定を行っていく。

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	ケア相談支援事業連携保育所				単 位	保育所数
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		10	37	目 標		10	10	10
				実 績	10	10	10	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	10	10	10	10	10	10
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	病後児保育の取組を地域に浸透させていくための事業であり、連携保育施設を適切に確保していくことが重要であるため。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	病後児保育室延利用児童数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
250			目 標		230	230	230	
			実 績	238	141	68	55	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		230	230	230	230	230	250	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
延利用児童数に応じ、事業のニーズや利用のしやすさなどが図れるため。しかし、本事業は病気が流行すると利用数が増えるという特性があり、利用児童数の上昇が必ずしも良いこととは言えない面もある。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
統合や縮小を検討	同様の事業を実施している、医療機関型病児と統合し病児保育事業とする。

課題・問題点
<p>本事業を実施するにあたっては、施設要件上の理由から新築時や改築時から検討をしていく必要がある。しかし、運営費補助はあるものの、事業実施には事業者負担が大きいことや特に北部においては保育所が充足されたことによる新たな施設整備の予定がないため、新規事業者を獲得することが困難となっている。</p>

補助金名称	墨田区私立保育所病後児保育事業等補助金		主管課・係(担当)	
根拠法令	墨田区私立保育所病後児保育事業等補助金交付要綱		子育て支援課子育て計画担当	
補助概要	病後児保育事業に関する経費の一部を補助する。		03-5608-6084	
目的	保育所、幼稚園等に在園し、病気の回復期にある児童(病後児)で、入院加療の必要はないが、集団保育が困難であり、かつ家庭で保育を行うことが困難な児童を保育する病後児保育事業を実施している事業者を支援することで、子育てしやすい環境の整備を図る。			
対象	病後児保育事業を行う私立保育所の設置者			
基準	法令基準			
補助条件	<ul style="list-style-type: none"> ・延べ利用児童数 ・利用の少ない日等において、地域の保育所等へ情報提供や巡回支援等を適宜実施した場合 ・ケア相談事業を実施した場合 			
経過	開始年度	平成22年度	終了予定	
	平成22年度実績(6月~3月)		53人	
		平成23年度実績	176人	
		平成24年度実績	249人	
		平成25年度実績	224人	
		平成26年度実績	169人	
		平成27年度実績	185人	
		平成28年度実績	238人	
		平成29年度実績	141人	
		平成30年度実績	68人	
		令和元年度実績	55人	
議会質問の状況				
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額(事業費)		9,022	9,062	9,057	7,772	6,324	
決算額(令和2年度は見込み)		8,122	9,022	8,135	6,238	6,304	
財源	国	1,700	2,387	2,386	2,411	2,108	
	都	1,700	2,387	2,386	2,411	2,108	
	その他						
一般財源		4,722	4,248	3,363	1,416	2,088	0
執行率(%)		90.0%	99.6%	89.8%	80.3%	99.7%	0.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	ケア相談支援事業連携保育所				単 位	保育所数	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		10	37	目標		10	10	10	
				実績	10	10	10	0	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標							
		実績							
		指標の選定理由及び目標値の理由							
		病後児保育の取組を地域に浸透させていくための事業であり、連携保育施設を適切に確保していくことが重要であるため。							
		補助金の 成果	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	病後児保育室延利用児童数				単 位
最終目標値	目標年度				基準年(H28)	H29	H30	R1	
250				目標		230	230	23	
				実績	238	141	68	55	
	R2			R3	R4	R5	R6	R7	
目標									
実績									
指標の選定理由及び目標値の理由									
延利用児童数に応じ、事業のニーズや利用のしやすさなどが測れるため。しかし、本事業は病気が流行すると利用数が増えるという特性があり、利用児童数の上昇が必ずしも良いこととは言えない面もある。									
評価結果				評価についての説明・今後の方向性等					

課題・問題点
<p>・わらべみどり保育園で実施されていた病後児保育事業が、令和2年度から廃止となったため、区内の病児・病後児保育事業は、都立墨東病院の病児・病後児保育室のみでの実施となってしまう。 今後、設置する地域も考慮しながら、次の担い手をどのような形で探していくかが課題である。</p>

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	事業所内保育事業所数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1	R7	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	3	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象の事業所内保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。(施設数は区外分)							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	利用乳幼児数(在園児数)(延べ人数)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		12	R7	目標	6	6	12	12
				実績	6	8	35	60
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	12	12
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることで事業所内保育事業者の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図る上で必要である。

課題・問題点
事業所内保育事業所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

補助金名称	事業所内保育事業運営費等補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	子ども・子育て支援法外			子ども施設課保育係
補助概要	区が認可した事業所内保育事業所に対し、サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。			5608-1253
目的	運営費等の一部を補助することにより、サービス水準の維持向上を図る。			
対象	事業所内保育事業所設置者			
基準	法令基準			
補助条件	子ども・子育て支援法による公定価格			
経過	開始年度	平成27年度	終了予定	未定
	平成27年度子ども・子育て支援法の施行により新設			
議会質問の状況				
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		0	0	2,353	6,483	11,377	10,845
決算額（令和2年度は見込み）		0	0	1,032	6,483	11,350	10,845
財源	国	0	0	385	2,609	5,560	4,103
	都	0	0	241	1,675	2,273	2,645
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	406	2,199	3,517	4,097
執行率（%）		0.0%	0.0%	43.9%	100.0%	99.8%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	辞表書内保育事業所数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1	R7	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	3	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	3			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象の小規模保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用乳幼児数(在園児数)(延べ人数)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		12	R7	目標	6	6	12	12
				実績	6	8	35	60
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		12	12	12	12	12	12	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることで事業所内保育事業者の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。(在園児数は、区民以外も含む。)								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		保育サービス水準の維持・向上を図る上で必要である。						

課題・問題点	
事業所内保育事業所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		8	R7	目標	8	8	8	8
				実績	8	8	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内の私立幼稚園数(幼稚園型認定こども園含む)は、区の指導監督対象園を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	対象園児数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,420	R7	目標	1,420	1,420	1,420	1,420
				実績	1,104	1,303	1,280	1,223
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
指導監督を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、区民以外も含む。)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	東京都と連携しながら、今後も各園に対して必要な指導や助言等を行っていく必要がある。

課題・問題点
東京都と連携しながら、今後も各園に対して必要な指導や助言等を行っていく必要がある。

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	資金貸付件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1	R7	目標	1	1	1	1
				実績	0	0	1	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該資金貸付件数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	資金貸付額				単 位	千円
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
2,000		R7	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	
			実績	0	0	18,100	0	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
当該資金貸付額は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	国・東京都等の同種の貸付や補助金がある場合はそれらの活用を促しつつ、必要な貸付けを行っていく。

課題・問題点
園舎の老朽化に伴い、今後、貸付件数が増加し、貸付金額が増加する可能性がある。

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	登録者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		125	7	目標	123	125	125	125
				実績	123	162	188	194
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	125	125	125	125	125	125
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業を受けるためには登録が必要なため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	実施回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		150	7	目標	150	150	150	150
				実績	150	150	150	150
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	150	150	150	150	150	150
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
地域支援を実施した回数を指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	利用者のニーズの変化を把握し実施方法を検討しながら子育て支援を継続する。

課題・問題点
必要性が高い事業のため、継続する。

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	仮園舎設置数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1	令和7年度	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	2	2	2	1	1	1	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	改修工事により園舎が使えなくなるため、仮園舎設置が必要である。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	耐震改修工事実施園数				単 位	園
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
1		令和7年度	目標	0	0	1	0	
			実績	0	0	1	0	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	0	0	1	0	0	1		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
亀沢保育園の耐震改修工事が平成30年度で完了し、公立保育園において耐震改修が必要なのは、東あずま保育園のみである。そのほか、必要な長期修繕工事を実施していく。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	必要性の高い事業のため、継続する。

課題・問題点
東あずま保育園が併設された都営立花一丁目アパート6号棟の耐震改修工事を東京都が計画しているが、当該耐震改修工事スケジュールが未定である。

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	区内補助対象施設数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		31	令和7年度	目標				31
				実績				31
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	31	31	31	31	31	31
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助金支給者数(延べ)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		700	令和7年度	目標				350
				実績				339
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	700	700	700	700	700	700
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 (令和元年度は10月から3月の半年分の数値である)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令に基づく、必要性が高い事業であるため、引き続き継続する。

課題・問題点
対象者に対し、制度内容、手続方法等をわかりやすく周知する必要がある。

補助金名称	墨田区幼児教育・保育無償化助成金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区幼児教育・保育無償化助成金交付要綱			子ども施設課保育係
補助概要	所在する区市町村の確認を受けた認可外保育施設等を利用する無償化対象者に対し、利用料の一部を補助する。			(03)5608-1253
目的	令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化により、認可外保育施設等を利用する世帯の経済的負担の軽減を図る。			
対象	認可外保育施設等を利用する児童の保護者 【補助額】 ・住民税非課税世帯の0～2歳児クラスの子ども：月額上限42,000円 ・3～5歳児クラスの子ども：月額上限37,000円			
基準	法令基準			
補助条件	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳児クラスから5歳児クラスで保育が必要な事由に該当する子どもの保護者 ・0歳児クラスから2歳児クラスの住民税非課税世帯で、保育が必要な事由に該当する子どもの保護者 			
経過	開始年度	令和元年度	終了予定	
	令和元年10月 幼児教育・保育の無償化開始			
議会質問の状況	令和元年度6月議会 幼児教育・保育の無償化に関する補正予算の可決、進捗状況等を報告			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）						27,870	80,822
決算額（令和2年度は見込み）						23,311	80,822
財源	国					13,935	40,411
	都					6,968	20,205
	その他						
一般財源		0	0	0	0	2,408	20,206
執行率（%）		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.6%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象施設数				単 位	園	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		31	令和7年度	目標					31
				実績					31
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	31	31	31	31	31	31	
		実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。								
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金支給者数（延べ）				単 位	人	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		700	令和元年度	目標					350
				実績					339
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		700	700	700	700	700	700		
実績									
指標の選定理由及び目標値の理由									
補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 (令和元年度は10月から3月の半年分の数値である)									
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等							
現状維持		法令に基づく、必要性が高い事業であるため、引き続き継続する。							

課題・問題点	
対象者に対し、制度内容、手続方法等をわかりやすく周知する必要がある。	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	区内補助対象施設数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		8	令和7年度	目標				8
				実績				8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助金支給者数(延べ)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1300	令和7年度	目標				650
				実績				658
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1300	1300	1300	1300	1300	1300
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 (令和元年度は10月から3月の半年分の数値である)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令に基づく、必要性が高い事業であるため、引き続き継続する。

課題・問題点
対象者に対し、制度内容、手続方法等をわかりやすく周知する必要がある。

補助金名称	墨田区幼児教育・保育無償化助成金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区幼児教育・保育無償化助成金交付要綱			子ども施設課保育係
補助概要	所在する区市町村の確認を受けた私立幼稚園等の預かり保育を利用する無償化対象者に対し、利用料の一部を補助する。			(03)5608-1253
目的	令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園等の預かり保育を利用する世帯の経済的負担の軽減を図る。			
対象	私立幼稚園等の預かり保育を利用する児童の保護者 【補助額】 ・3～5歳児クラスの子ども：月額上限11,300円 ・住民税非課税世帯の満3歳児クラスの子ども：月額上限16,300円			
基準	法令基準			
補助条件	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳児クラスから5歳児クラスで保育が必要な事由に該当する子どもの保護者 ・満3歳児クラスの住民税非課税世帯で、保育が必要な事由に該当する子どもの保護者 			
経過	開始年度	令和元年度	終了予定	
	令和元年10月 幼児教育・保育の無償化開始			
議会質問の状況	令和元年度6月議会 幼児教育・保育の無償化に関する補正予算の可決、進捗状況等を報告			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）						21,696	54,240
決算額（令和2年度は見込み）						2,184	54,240
財源	国					9,492	27,120
	都					4,746	13,560
	その他						
一般財源		0	0	0	0	-12,054	13,560
執行率（%）		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.1%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象施設数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		8	令和7年度	目標				8
				実績				8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金支給者数（延べ）				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1300	令和元年度	目標				650
				実績				658
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		1300	1300	1300	1300	1300	1300	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 (令和元年度は10月から3月の半年分の数値である)								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		法令に基づく、必要性が高い事業であるため、引き続き継続する。						

課題・問題点	
対象者に対し、制度内容、手続方法等をわかりやすく周知する必要がある。	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	区内補助対象施設数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		5	令和7年度	目標				5
				実績				5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	5	5	5	5
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助金支給者数(延べ)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		16000	令和7年度	目標				8000
				実績				8061
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	16000	16000	16000	16000	16000	16000
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 (令和元年度は10月から3月の半年分の数値である)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令に基づく、必要性が高い事業であるため、引き続き継続する。

課題・問題点
対象者に対し、制度内容、手続方法等をわかりやすく周知する必要がある。

補助金名称	墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金		主管課・係(担当)	
根拠法令	墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金交付要綱		子ども施設課保育係	
補助概要	所在する区市町村の確認を受けた私学助成の私立幼稚園を利用する無償化対象者に対し、利用料の一部を補助する。		(03)5608-1253	
目的	令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化により、私学助成の私立幼稚園を利用する世帯の経済的負担の軽減を図る。			
対象	私学助成の私立幼稚園を利用する児童の保護者 【補助額】 ・3～5歳児クラスの子ども及び満3歳児クラスの子ども：月額上限25,700円			
基準	法令基準			
補助条件	・3～5歳児クラスの子ども及び満3歳児クラスの子ども			
経過	開始年度	令和元年度	終了予定	
	令和元年10月 幼児教育・保育の無償化開始			
議会質問の状況	令和元年度6月議会 幼児教育・保育の無償化に関する補正予算の可決、進捗状況等を報告			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額(事業費)						209,713	428,985
決算額(令和2年度は見込み)						204,868	428,985
財源	国					104,856	214,492
	都					52,428	107,246
	その他						
一般財源		0	0	0	0	47,584	107,247
執行率(%)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.7%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	区内補助対象施設数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		5	令和7年度	目標				5
				実績				5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	5	5	5	5
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金支給者数（延べ）				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		16000	令和元年度	目標				8000
				実績				8061
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		16000	16000	16000	16000	16000	16000	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 (令和元年度は10月から3月の半年分の数値である)								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		法令に基づく、必要性が高い事業であるため、引き続き継続する。						

課題・問題点	
対象者に対し、制度内容、手続方法等をわかりやすく周知する必要がある。	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	区内補助対象施設数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		24	令和7年度	目標				24
				実績				24
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	24	24	24	24	24	24
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助金支給者数(延べ)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	令和7年度	目標				50
				実績				52
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 (令和元年度は10月から3月の半年分の数値である)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
統合や縮小を検討	同趣旨の事業である認可外保育施設等無償化対応経費と統合

課題・問題点
対象者に対し、制度内容、手続方法等をわかりやすく周知する必要がある。

補助金 名称	墨田区幼児教育・保育無償化助成金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区幼児教育・保育無償化助成金交付要綱			子ども施設課保育係
補助概要	所在する区市町村の確認を受けた一時預かり事業、病児保育、ファミリー・サポート・センター事業を利用する無償化対象者に対し、利用料の一部を補助する。			(03)5608-1253
目的	令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化により、一時預かり事業、病児保育、ファミリー・サポート・センター事業を利用する世帯の経済的負担の軽減を図る。			
対象	一時預かり事業、病児保育、ファミリー・サポート・センター事業を利用する児童の保護者 【補助額】 ・住民税非課税世帯の0～2歳児クラスの子ども：月額上限42,000円 ・3～5歳児クラスの子ども：月額上限37,000円			
基準	法令基準			
補助条件	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳児クラスから5歳児クラスで保育が必要な事由に該当する子どもの保護者 ・0歳児クラスから2歳児クラスの住民税非課税世帯で、保育が必要な事由に該当する子どもの保護者 			
経過	開始年度	令和元年度	終了予定	
	令和元年10月 幼児教育・保育の無償化開始			
議会質問 の状況	令和元年度6月議会 幼児教育・保育の無償化に関する補正予算の可決、進捗状況等を報告			
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）						2,355	
決算額（令和2年度は見込み）						165	
財源	国					1,178	
	都					589	
	その他						
一般財源		0	0	0	0	-1,602	0
執行率（%）		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	0.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	区内補助対象施設数				単 位	園	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		24	令和7年度	目標					24
				実績					24
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	24	24	24	24	24	24	
		実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。								
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金支給者数（延べ）				単 位	人	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		100	令和元年度	目標					50
				実績					52
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		100	100	100	100	100	100		
実績									
指標の選定理由及び目標値の理由									
補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 (令和元年度は10月から3月の半年分の数値である)									
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等							
統合や縮小を検討		同趣旨の事業である認可外保育施設等無償化対応経費と統合							

課題・問題点	
対象者に対し、制度内容、手続方法等をわかりやすく周知する必要がある。	

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる			部内優先順位
事 業 名	幼児教育保育無償化事業事務費				50
目 的	令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化事務の円滑な執行を図る。				主管課・係（担当）
					子ども施設課保育係
					(03)5608-1253
対 象 者	幼児教育・保育の無償化の対象となる児童の保護者				
根 拠 法 令 関 連 計 画	子ども・子育て支援法				
実 施 基 準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	株式会社ケーデーシー
事 業 内 容	所在する区市町村の確認を受けた施設等を利用する無償化対象者に対し、事業の周知、申請書等の授受に係る事務費				
経 過	開始年度	令和元年度	終了予定		
	令和元年8月 幼児教育・保育無償化事業事務の業務委託開始 令和元年10月 幼児教育・保育の無償化開始				
議 会 質 問 の 状 況	令和元年度6月議会 幼児教育・保育の無償化に関する補正予算の可決、進捗状況等を報告				
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）						32,903	12,845
決算額（令和2年度は見込み）						24,366	12,845
財 源	国						
	都					28,350	12,845
	その他						
一般財源		0	0	0	0	-3,984	0
執行率（%）		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	74.1%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
			職員手当等	時間外手当	2,875	需用費	事務用品等	459
			需用費	事務用品等	488	役務費	郵送料	836
			役務費	郵送料	379	委託料	事務委託等	11,550
			委託料	事務委託等	20,350			
			備品購入費	事務室備品	274			

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	委託による問い合わせ受付件数				単位	件	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		600	令和7年度	目標					600
				実績					
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	600	600	600	600	600	600	
	実績								
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	委託による問い合わせ受付件数は、幼児教育・保育無償化事業全体の円滑に執行を示すものであるため。 (令和元年度は10月から3月の半年分の数値である)								
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助金支給者数(延べ)				単位	人	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		18000	令和7年度	目標					9000
				実績					
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	18000	18000	18000	18000	18000	18000	
実績									
指標の選定理由及び目標値の理由									
補助金支給者数は、本事業の着実な執行を示すものであるため。 (令和元年度は10月から3月の半年分の数値である)									

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	事務執行に当たって、必要不可欠であるため。

課題・問題点
本事業に係る都補助は令和2年度で終了となる。

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標						単位	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
				目標					
				実績					
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標							
	実績								
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標						単位	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
				目標					
				実績					
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標							
実績									
指標の選定理由及び目標値の理由									

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	事務執行に当たって、必要不可欠であるため。

課題・問題点
本事業予算は、令和2年度に繰り越している。

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	社会資源研修受講者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		50	37	目標	36	37	38	39
				実績	36	35	42	30
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	36	37	38	39	48	50
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	子育て人材育成については、区内にある子育て支援に関する社会資源を把握し、的確に利用希望している区民に伝えることが必要であり、毎年実施予定の社会資源研修の受講者数を把握することで、子育て相談の対応可能な人数を特定することができる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	子育て支援ネットワーク会議出席者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		75	37	目標	52	54	56	58
				実績	52	60	24	17
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	52	54	56	58	72	75
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区内で活動する子育て団体や個人に対し、地域でのネットワークの構築のために開催する会議への出席者数により、区内で子育て支援に活用可能な団体及び個人の人数を特定することができる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	子育て家庭を多角的に応援できるように、地域の子育てのネットワーク化を構築するために、ネットワーク会議を開催してきた。今後は子育て人材育成のための社会資源研修を引き続き実施し、研修参加者同士の交流をすすめ、ネットワーク化に繋げていく。

課題・問題点

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	新規利用者数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		13	31	目 標	13	13	13	13
				実 績	13	8	12	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	13					
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	保護者の短期就労や通院等で、一時的に保育できない保護者に代わっての保育の場の提供を確実なものとする事により、子育てを支援できる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	延べ利用日数				単 位	日
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
82		31	目 標	82	82	82	82	
			実 績	82	55	122	0	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		82						
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
保護者の短期就労や通院等で、一時的に保育できない保護者に代わっての保育の場の提供を確実なものとし、子育てを支援していく必要がある。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	在宅子育てサービスを適正に提供していくため、制度設計、運用について必要な見直しを行いながら、区民ニーズに対応していく必要がある。廃止を検討するにあたり既存の子育てサービスの見直しもあわせてすすめ、在宅子育てサービスの低下に繋がらないよう調整を図る。

課題・問題点